



青森県報

号外第百十号

平成十四年十二月二十七日(金曜日)

目次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成十四年度上半期)……………(財政課)…一

告 示

青森県告示第六百七十号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、平成十四年度上半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書、青森県電気事業業務報告書、青森県工業用水道事業業務報告書、青森県観光施設事業業務報告書及び青森県駐車場事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成十四年十二月二十七日

青森県知事 木 村 守 男

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様には県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成13年度決算並びに平成14年度上半期（平成14年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成14年12月

青森県知事 木村守男

目 次

第 1	平成13年度決算について.....	4
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	17
第 2	平成14年度上半期の予算補正について.....	21
一	一般会計予算.....	21
	補正予算の概要.....	25
二	特別会計予算.....	32
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について.....	34
一	県 債.....	34
二	一時借入金.....	35
第 4	収入及び支出の状況について.....	36
第 5	県有財産の現在高の状況について.....	41
第 6	公営企業の業務状況について.....	42
一	青森県病院事業会計.....	43
二	青森県電気事業会計.....	55
三	青森県工業用水道事業会計.....	64
四	青森県観光施設事業会計.....	72
五	青森県駐車場事業会計.....	80
第 7	青森県普通会計バランスシート、青森県普通会計行政コスト計算書 及び青森県全体のバランスシートについて.....	88
一	策定の経緯.....	88
二	青森県普通会計バランスシート.....	89
三	青森県普通会計行政コスト計算書.....	104
四	青森県全体のバランスシート.....	116
第 8	青森県中期財政見通しについて.....	124

第 1 平成13年度決算について

一 一般会計決算

平成13年度の本県財政は、多額の県債残高を抱えながら、自主財源が少ないといった、財政構造のぜい弱さが依然として続いており、加えて、県債管理基金などの基金の残高も減少を続けている中で、経済の活性化を図るための施策や新青森県長期総合プランを着実に推進するための諸施策など、緊急かつ重要な課題への積極的な取組を推進しつつ、併せて「青森県中期財政見通し」を踏まえ、「施策の選択と重点化」を重視しながら健全財政の確保を基本方針として財政運営に当たりました。

その結果、平成13年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が9,397億571万2千円、歳出が9,284億1,226万4千円、差引き112億9,344万8千円の黒字となりました。また、この歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、15億4,955万7千円の黒字となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,195万8千円の赤字となりました。

さらに、平成13年度における実質的黒字要因である財政調整基金への積立額3,291万4千円と実質的な赤字要因である財政調整基金の取崩額20億円を調整した後の実質単年度収支は、20億7,904万5千円の赤字となりました。

(第1表)

一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A - B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実 質 収 支 C - D E	単 年 度 収 支 (当該 E - 前年度 E)
平成 4	708,998,472,307	705,713,723,084	3,284,749,223	2,146,620,383	1,138,128,840	60,661,358
5	784,121,177,761	777,648,406,302	6,472,771,459	5,151,030,563	1,321,740,896	183,612,056
6	807,245,934,961	801,326,127,653	5,919,807,308	4,153,790,198	1,766,017,110	444,276,214
7	800,765,491,870	793,301,726,627	7,463,765,243	6,205,168,098	1,258,597,145	507,419,965
8	820,447,608,801	812,918,023,934	7,529,584,867	6,126,339,343	1,403,245,524	144,648,379
9	848,565,497,276	842,138,258,109	6,427,239,167	4,939,528,014	1,487,711,153	84,465,629
10	916,217,847,329	903,987,034,036	12,230,813,293	10,500,755,336	1,730,057,957	242,346,804
11	948,360,053,538	937,998,478,336	10,361,575,202	8,349,644,635	2,011,930,567	281,872,610
12	966,689,274,805	952,684,405,414	14,004,869,391	12,343,353,986	1,661,515,405	350,415,162
13	939,705,711,806	928,412,263,899	11,293,447,907	9,743,890,468	1,549,557,439	111,957,966

歳 入

(第2表)

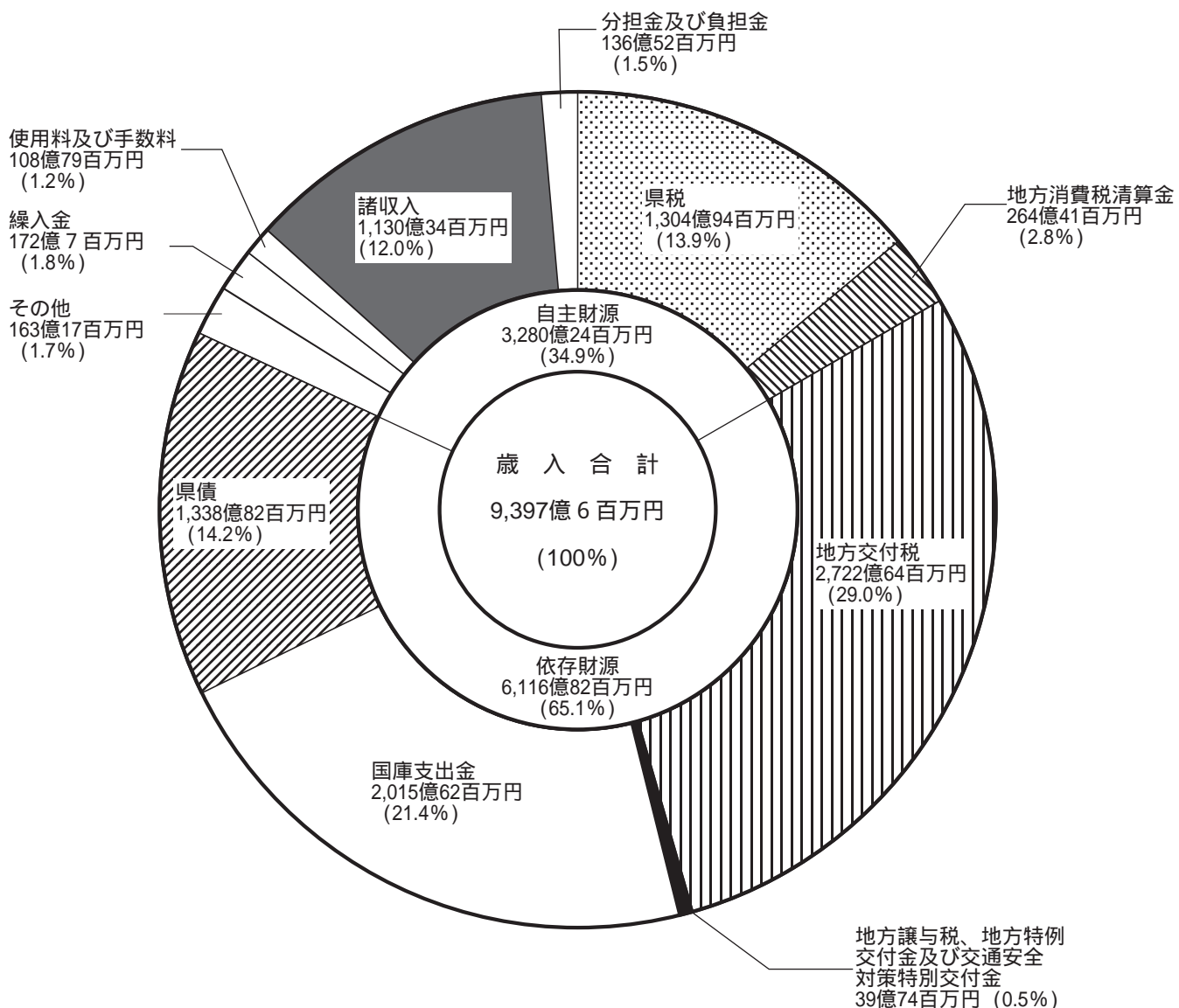
平成13年度一般会計歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額 に対する 収入済額 の比率	調定額に 対する 収入済額 の比率
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %			
1 県 税	130,561,289,000	13.0	132,734,952,138	14.1	130,494,179,437	13.9	2,075,485,387	99.95	98.31
2 地 方 消 費 税 清 算 金	26,440,477,000	2.6	26,440,477,919	2.8	26,440,477,919	2.8		100.00	100.00
3 地 方 特 例 交 付 金	2,454,055,000	0.2	2,454,055,000	0.3	2,454,055,000	0.3		100.00	100.00
4 地 方 交 付 金	951,460,000	0.1	951,460,000	0.1	951,460,000	0.1		100.00	100.00
5 地 方 交 付 税	272,263,619,000	27.1	272,263,619,000	28.9	272,263,619,000	29.0		100.00	100.00
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	568,754,000	0.1	568,754,000	0.1	568,754,000	0.1		100.00	100.00
7 分 担 金 及 び 負 担 金	13,687,562,568	1.4	13,717,878,525	1.4	13,651,502,062	1.5	57,819,263	99.74	99.52
8 使 用 料 及 び 手 数 料	10,856,649,000	1.1	11,012,735,296	1.2	10,879,246,028	1.2	133,489,268	100.21	98.79
9 国 庫 支 出 金	223,865,710,432	22.2	201,562,063,144	21.4	201,562,063,144	21.4		90.04	100.00
10 財 産 収 入	2,362,421,000	0.2	2,355,852,421	0.2	2,354,584,033	0.2	1,268,388	99.67	99.95
11 寄 附 金	788,486,000	0.1	788,484,483	0.1	788,484,483	0.1		100.00	100.00
12 繰 上 入 金	17,242,171,000	1.7	17,207,179,136	1.8	17,207,179,136	1.8		99.80	100.00
13 繰 上 越 金	13,174,111,986	1.3	13,174,111,391	1.4	13,174,111,391	1.4		100.00	100.00
14 諸 収 入	114,448,463,000	11.4	113,341,632,832	12.0	113,033,585,173	12.0	287,078,381	98.76	99.73
15 諸 収 入 債	176,059,983,000	17.5	133,882,411,000	14.2	133,882,411,000	14.2		76.04	100.00
合 計	1,005,725,211,986	100.0	942,455,666,285	100.0	939,705,711,806	100.0	2,555,140,687	93.44	99.71

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられるのが依存財源です。

歳 出
(第3表)

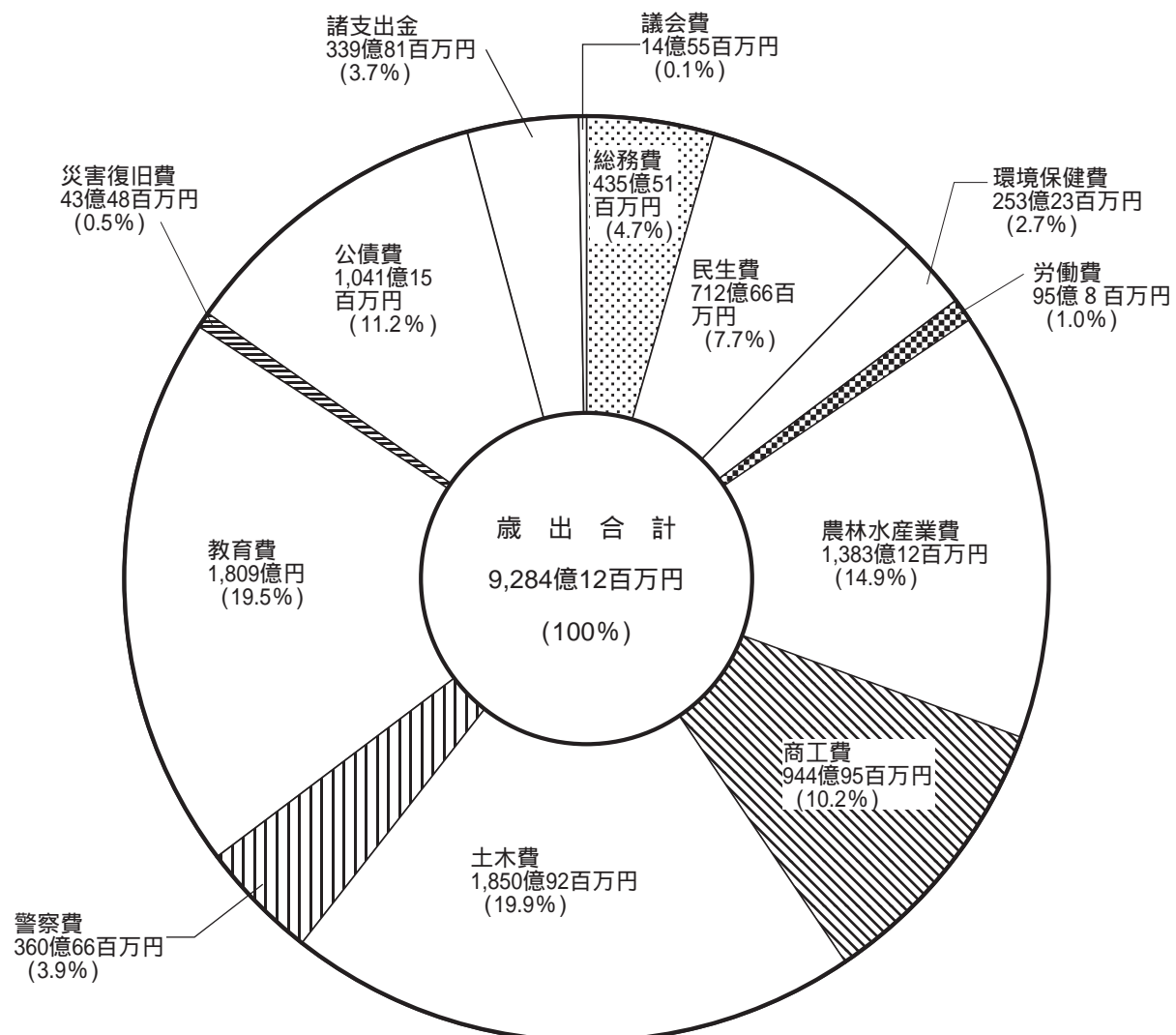
平成13年度一般会計歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比	金 額	執 行 率	構 成 比
1 議 会 費	1,479,601,000	0.1%	1,454,732,785	98.3%	0.1%
2 総 務 費	45,630,537,092	4.5	43,551,186,382	95.4	4.7
3 民 生 費	73,001,086,000	7.3	71,266,110,136	97.6	7.7
4 環 境 保 健 費	25,787,382,000	2.6	25,323,182,627	98.2	2.7
5 労 働 費	9,614,288,000	1.0	9,507,958,584	98.9	1.0
6 農 林 水 産 業 費	157,229,833,077	15.6	138,311,543,812	88.0	14.9
7 商 工 費	96,137,151,000	9.6	94,494,838,391	98.3	10.2
8 土 木 費	231,131,355,000	23.0	185,092,355,528	80.1	19.9
9 警 察 費	36,821,142,062	3.7	36,066,205,183	97.9	3.9
10 教 育 費	182,537,277,400	18.1	180,899,837,922	99.1	19.5
11 災 害 復 旧 費	8,071,204,432	0.8	4,348,414,013	53.9	0.5
12 公 債 費	104,140,119,000	10.3	104,114,951,492	100.0	11.2
13 諸 支 出 金	34,047,365,000	3.4	33,980,947,044	99.8	3.7
14 予 備 費	96,870,923	0.0	0	0.0	0.0
合 計	1,005,725,211,986	100.0	928,412,263,899	92.3	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、平成13年度においては、12の特別会計がありました。

特別会計の平成13年度の歳入決算額は、344億1,881万5千円で、前年度の367億3,312万9千円と比較して、23億1,431万4千円、6.3%の減となり、歳出決算額は、285億8,989万2千円で、前年度の315億5,604万8千円と比較して、29億6,615万6千円、9.4%の減となりました。

歳入

(第4表)

平成13年度特別会計歳入決算額

(単位：円)

区	分	予算現額		調定額		収入済額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率		調定額に対する収入済額の比率	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		%	%	%	%
1	肢体不自由児施設特別会計	2,505,160,000	7.9	2,508,575,100	7.1	2,508,575,100	7.3		100.14	100.00		
2	港湾整備事業特別会計	5,275,760,000	16.6	5,292,408,228	15.1	5,292,393,601	15.4	14,627	100.32	100.00		
3	証紙特別会計	3,357,853,000	10.5	3,265,121,811	9.3	3,265,121,811	9.5		97.24	100.00		
4	管理特別会計	2,145,633,000	6.7	2,319,237,486	6.6	2,319,237,486	6.7		108.09	100.00		
5	公用地先行取得事業特別会計	979,686,000	3.1	979,684,951	2.8	979,684,951	2.9		100.00	100.00		
6	下水道事業特別会計	8,642,304,000	27.1	8,296,586,609	23.6	8,273,470,019	24.0	23,116,590	95.73	99.72		
7	地下駐車場事業特別会計	282,063,000	0.9	282,457,319	0.8	282,457,319	0.8		100.14	100.00		
8	母子寡婦福祉資金特別会計	522,240,000	1.6	651,179,194	1.9	508,427,315	1.5	142,751,879	97.36	78.08		
9	小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,923,805,000	18.6	8,975,237,755	25.6	8,756,140,780	25.4	219,096,975	147.81	97.56		
10	農業改良資金特別会計	877,488,000	2.8	1,055,794,990	3.0	885,318,007	2.6	170,476,983	100.89	83.85		
11	林業改善資金特別会計	1,212,421,000	3.8	1,353,113,722	3.8	1,207,637,842	3.5	145,475,880	99.61	89.25		
12	沿岸漁業改善資金特別会計	133,128,000	0.4	140,350,825	0.4	140,350,825	0.4		105.43	100.00		
	合計	31,857,541,000	100.0	35,119,747,990	100.0	34,418,815,056	100.0	700,932,934	108.04	98.00		

歳 出
(第5表)

平成13年度特別会計歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 肢体不自由児施設特別会計	2,505,160,000	7.9%	2,495,463,096	99.6%	8.7%
2 港湾整備事業特別会計	5,275,760,000	16.6	5,272,432,213	99.9	18.4
3 証 紙 特 別 会 計	3,357,853,000	10.5	3,156,872,628	94.0	11.1
4 管 理 特 別 会 計	2,145,633,000	6.7	2,077,985,750	96.8	7.3
5 公共用地先行取得事業特別会計	979,686,000	3.1	979,684,951	100.0	3.4
6 下水道事業特別会計	8,642,304,000	27.1	7,587,685,172	87.8	26.5
7 地下駐車場事業特別会計	282,063,000	0.9	281,339,282	99.7	1.0
8 母子寡婦福祉資金特別会計	522,240,000	1.6	460,742,609	88.2	1.6
9 小規模企業者等設備導入資金特別会計	5,923,805,000	18.6	5,490,461,507	92.7	19.2
10 農業改良資金特別会計	877,488,000	2.8	575,558,284	65.6	2.0
11 林業改善資金特別会計	1,212,421,000	3.8	81,276,574	6.7	0.3
12 沿岸漁業改善資金特別会計	133,128,000	0.4	130,389,522	97.9	0.5
合 計	31,857,541,000	100.00	28,589,891,588	89.7	100.0

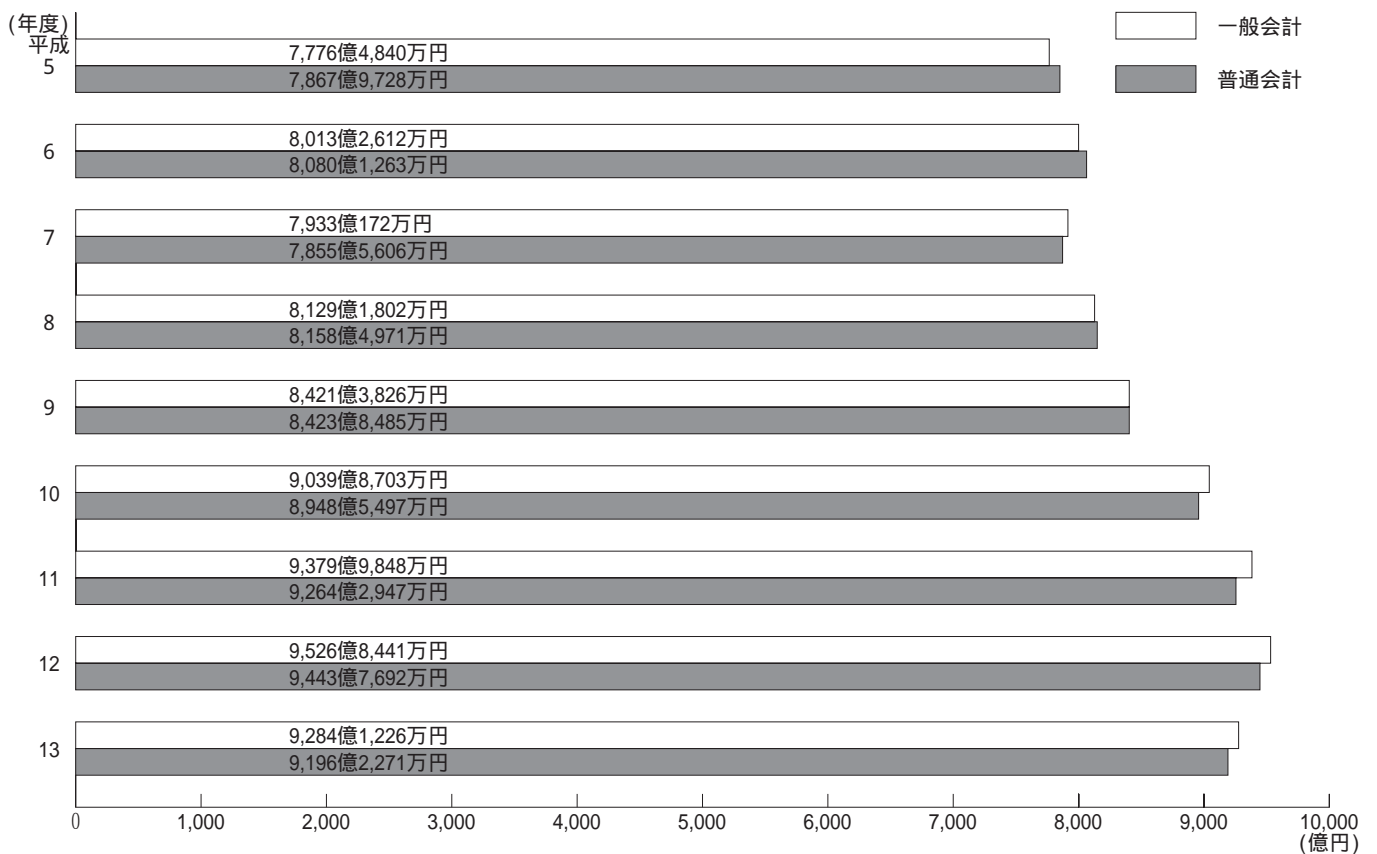
三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。

一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

地方税については、県民税が利子割において郵便貯金利子が高金利時代に預け入れられた定額貯金の集中的な満期を過ぎたため減少に転じたこと等により5.7%の減、事業税が、金融業が前年度を大幅に下回ったほか、建設業、製造業が前年度を下回ったことにより7.9%の減となりましたが、青森県核燃料物質等取扱税が事業の進捗に加え条例の実施期間の満了による課税対象期間の増加に伴い139.9%の大幅な増となったことにより、地方税全体では1.5%の増となりました。

しかし、地方交付税が基準財政需要額の一部が臨時財政対策債に振り替えられたこと等により5.3%の減、国庫支出金が農林水産業、災害復旧費を中心に6.6%の減、繰入金が県債管理基金からの繰入の減等により32.8%の大幅な減、地方債が新むつ小川原(株)の出資金に充てた出資債の皆減等により3.9%の減となったこと等により、歳入全体では2.8%の減となりました。

なお、歳入について、使途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付されたり、割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第7表のとおりとなっています。

(第7表)

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成比較の推移

(単位：%)

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 5	51.2	48.8	24.8	75.2
6	49.7	50.3	25.4	74.6
7	51.5	48.5	27.3	72.7
8	51.7	48.3	29.5	70.5
9	52.3	47.7	32.3	67.7
10	50.6	49.4	33.7	66.3
11	51.4	48.6	33.6	66.4
12	50.8	49.2	33.0	67.0
13	52.1	47.9	34.8	65.2

(2) 歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第8表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位：百万円)

区 分	平成9年度		平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度		
	決算額	構成比	決算額	対前年度比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度比
1 人件費	232,544	27.6	232,976	100.2	227,636	24.6	228,617	24.2	230,194	25.0	100.7
2 物件費	25,423	3.0	26,258	103.3	27,194	2.9	28,021	3.0	27,550	3.0	98.3
3 扶助費	21,588	2.6	22,469	104.1	23,527	2.5	24,292	2.6	25,529	2.8	105.1
4 補助費	71,718	8.5	85,165	118.7	90,848	9.8	94,233	10.0	95,378	10.4	101.2
5 維持修繕費	7,108	0.8	7,436	104.6	7,404	0.8	7,573	0.8	6,166	0.7	81.4
6 普通建設事業費	308,174	36.6	332,032	107.7	334,106	36.1	321,965	34.1	305,667	33.2	94.9
7 災害復旧事業費	3,636	0.4	4,159	114.4	4,891	0.5	14,296	1.5	4,348	0.5	30.4
8 失業対策事業費	0	0.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
9 公債費	80,065	9.5	83,117	103.8	93,747	10.1	100,943	10.7	105,320	11.5	104.3
10 積立資金	8,983	1.1	1,236	13.8	16,357	1.8	18,328	1.9	10,453	1.1	57.0
11 出資金	432	0.1	4,132	956.5	2,475	0.3	5,853	0.6	1,368	0.1	23.4
12 貸付金	80,270	9.5	90,025	112.2	96,389	10.4	98,434	10.4	105,651	11.5	107.3
13 繰出金	2,444	0.3	5,850	239.4	1,855	0.2	1,822	0.2	1,999	0.2	109.7
合 計	842,385	100.0	894,855	106.2	926,429	100.0	944,377	100.0	919,623	100.0	97.4

歳出決算の主なものについて増減の状況を見ると、人件費については、平成12年度と同様に、給与改定が行われず、期末手当及び勤勉手当の減（0.05月）により職員給のうちその他の手当が0.4%の減となったものの、退職手当の増により人件費全体では0.7%の増となりました。

普通建設事業費については、補助事業費が農林水産関係費の減等により7.5%の減、単独事業費が県立施設の建築費等の減により3.2%の減となり、全体では前年度に比較して5.1%の減となりました。

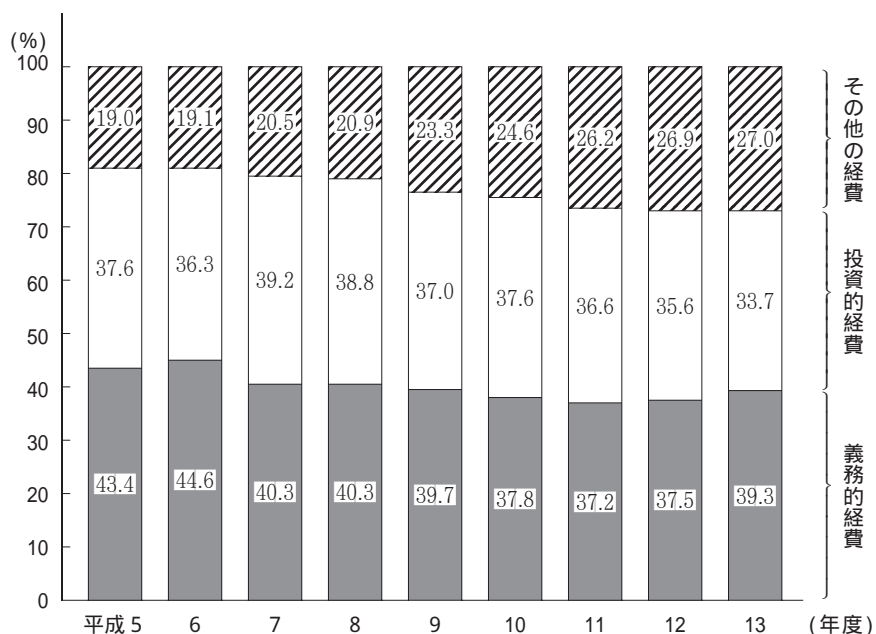
また、災害復旧費については、災害発生が少なかったことから69.6%の大幅な減となりました。

このほか、補助費等が介護保険給付費県負担金の増等により1.2%の増、貸付金が青森県信用保証協会貸付金等の増により10.3%の増となりましたが、積立金が県債管理基金積立金等の減により、43.0%の減、出資金が新むつ小川原(株)出資金の皆減により76.6%の大幅な減となったこと等により、歳出全体では前年度に比較して2.6%の減となりました。

なお、歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費の三つに分類してその構成比率を見ますと、第4図のとおりとなります。

第4図

普通会計歳出決算額の性質別構成比較



平成13年度の内訳

その他の経費	物件費	3.0%
	補助費等	10.4%
	維持補修費	0.7%
	積立金	1.1%
	出資金	0.1%
	貸付金	11.5%
投資的経費	繰出金	0.2%
	普通建設事業費	33.2%
	災害復旧事業費	0.5%
義務的経費	人件費	25.0%
	扶助費	2.8%
	公債費	11.5%

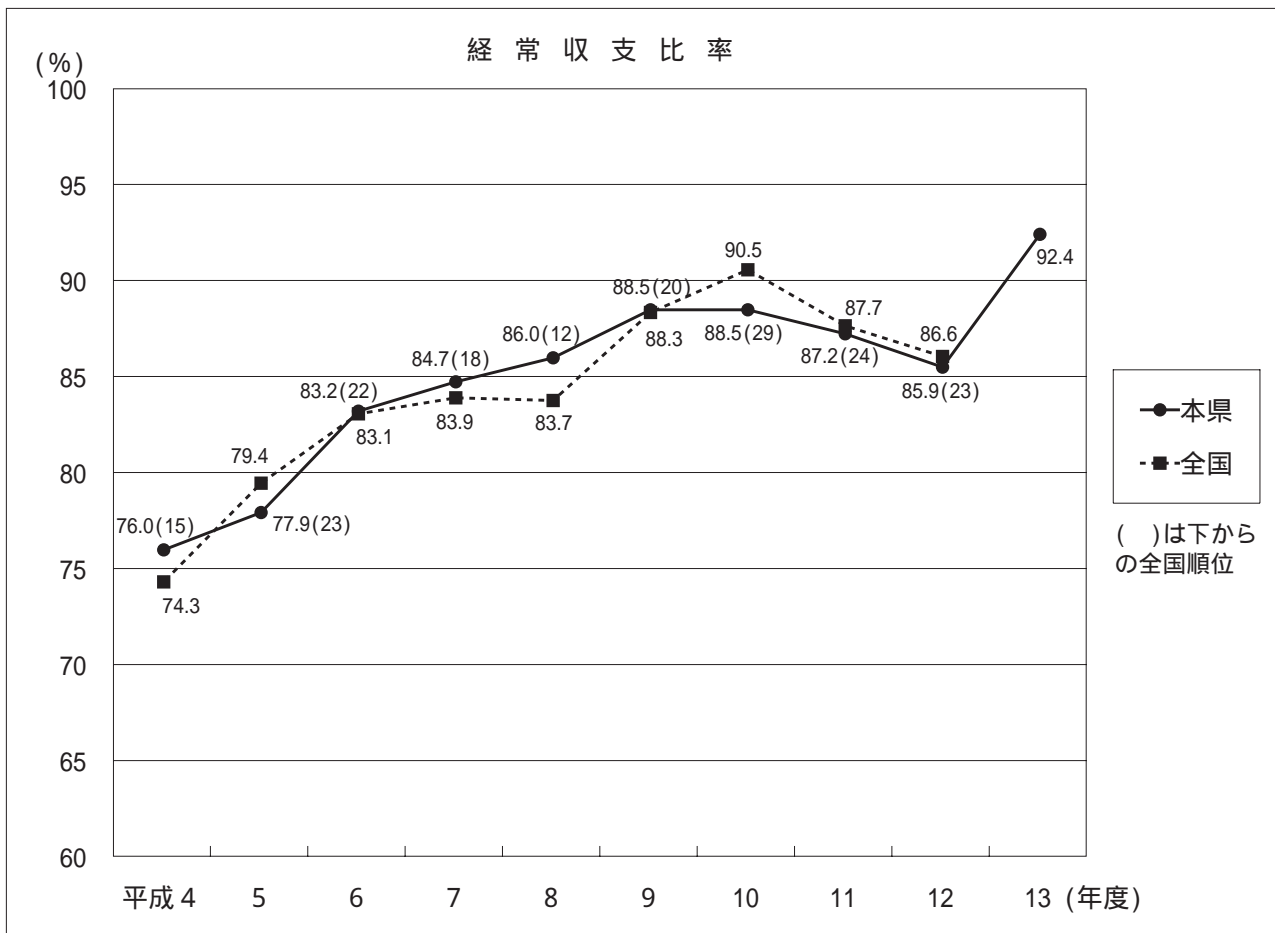
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

平成12年度までの状況を見ると、経常収支比率、公債費負担比率、起債制限比率の指標の全国順位は、近年、改善しつつあるものの、これは、全国的な地方財政危機の進行が本県のそれを上回っていることによる相対的なものであり、各種の財政指標自体は、平成4年度以降、悪化の度合いを強めてきていることから、今後、中長期的展望に立った、財政の健全化・対応力の回復を図っていく必要があると考えています。

経常収支比率の状況

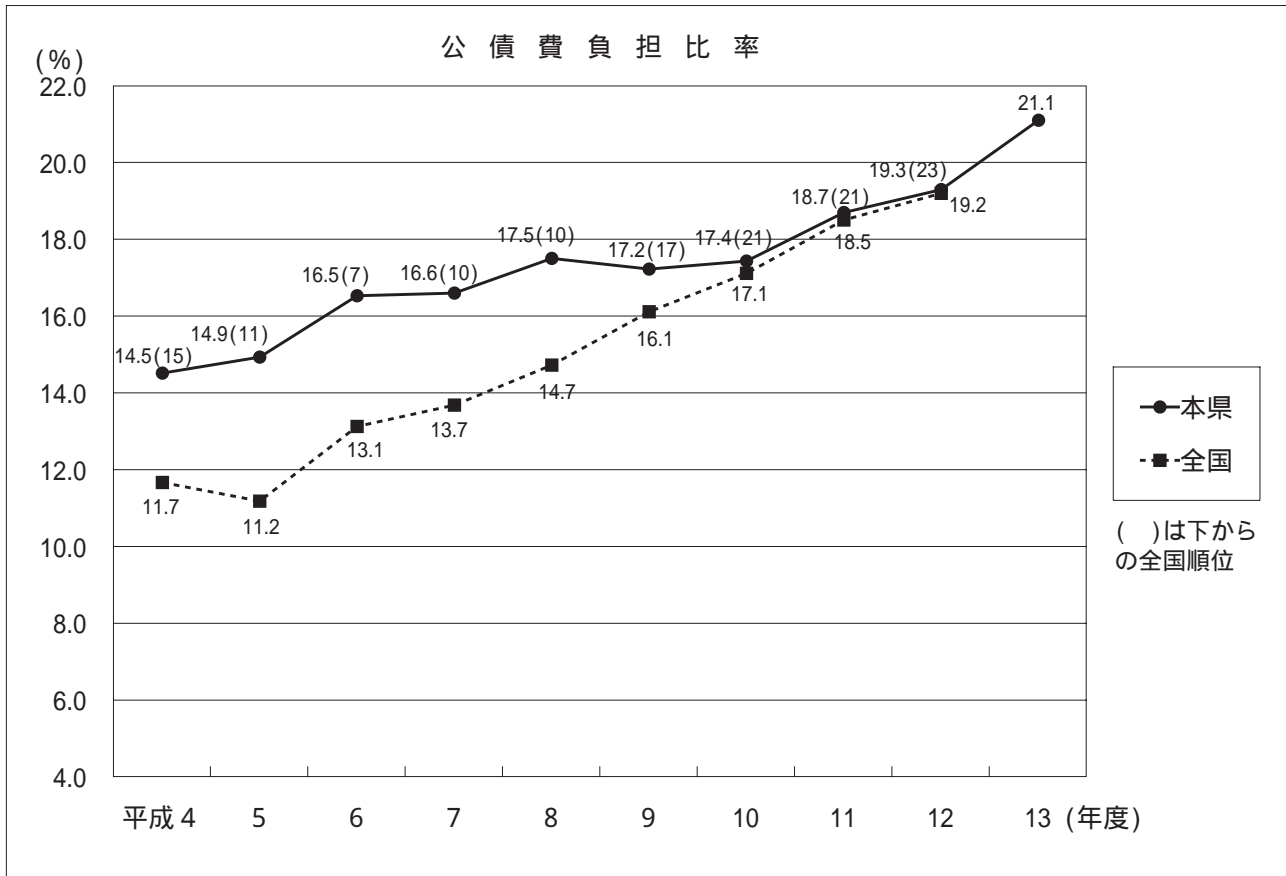


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の平成13年度決算における経常収支比率は、平成12年度より6.5ポイント増加し、92.4%となっています。

公債費負担比率の状況

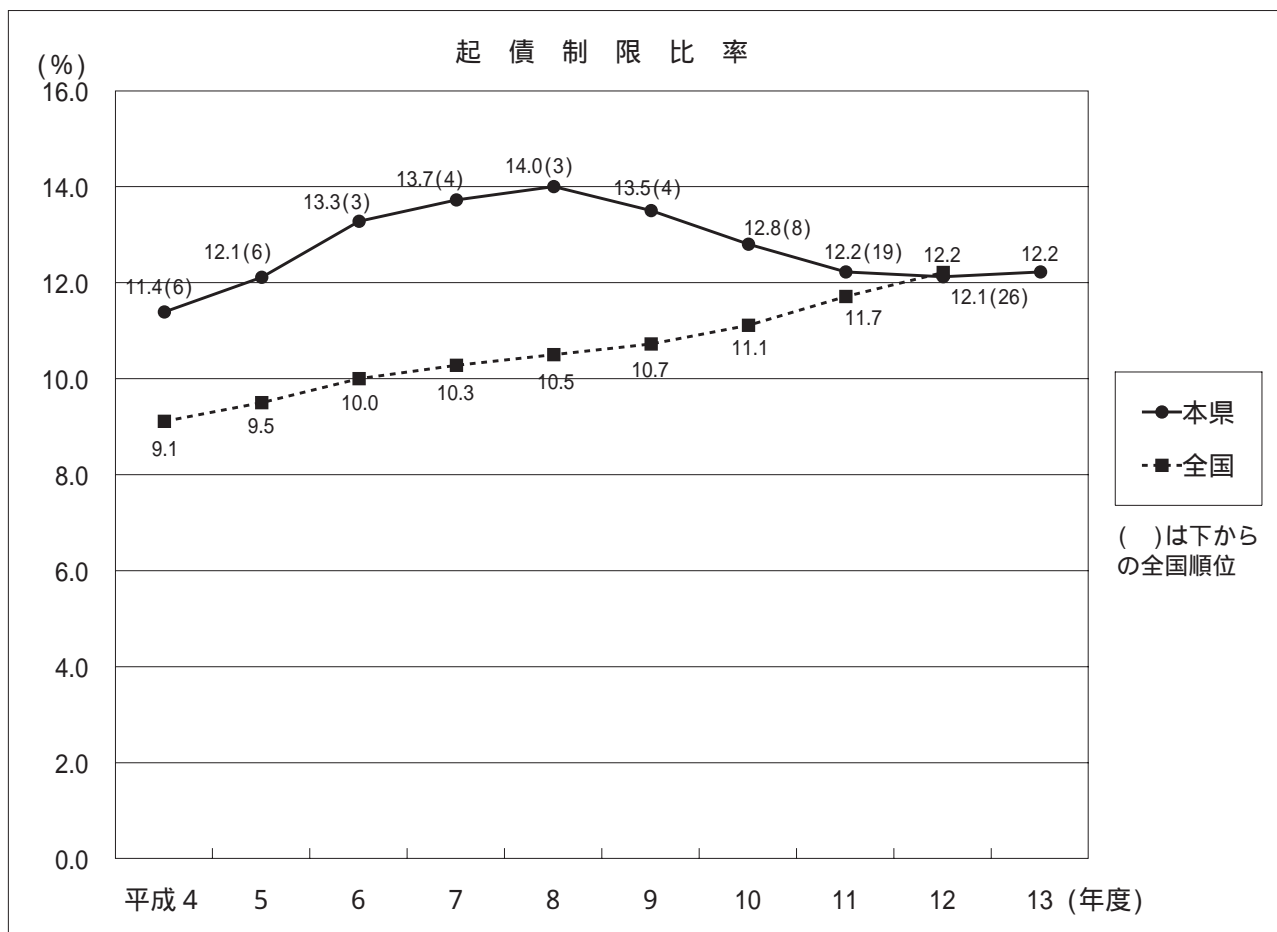


公債費負担比率

公債費負担比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を公債費による財政負担の観点から計る指標で、一般財源総額のうち、公債費にどの程度の一般財源が充当されているかを示す割合です。

本県の平成13年度決算における公債費負担比率は、21.1%と前年度に比べ1.8ポイント増加しています。

起債制限比率の状況

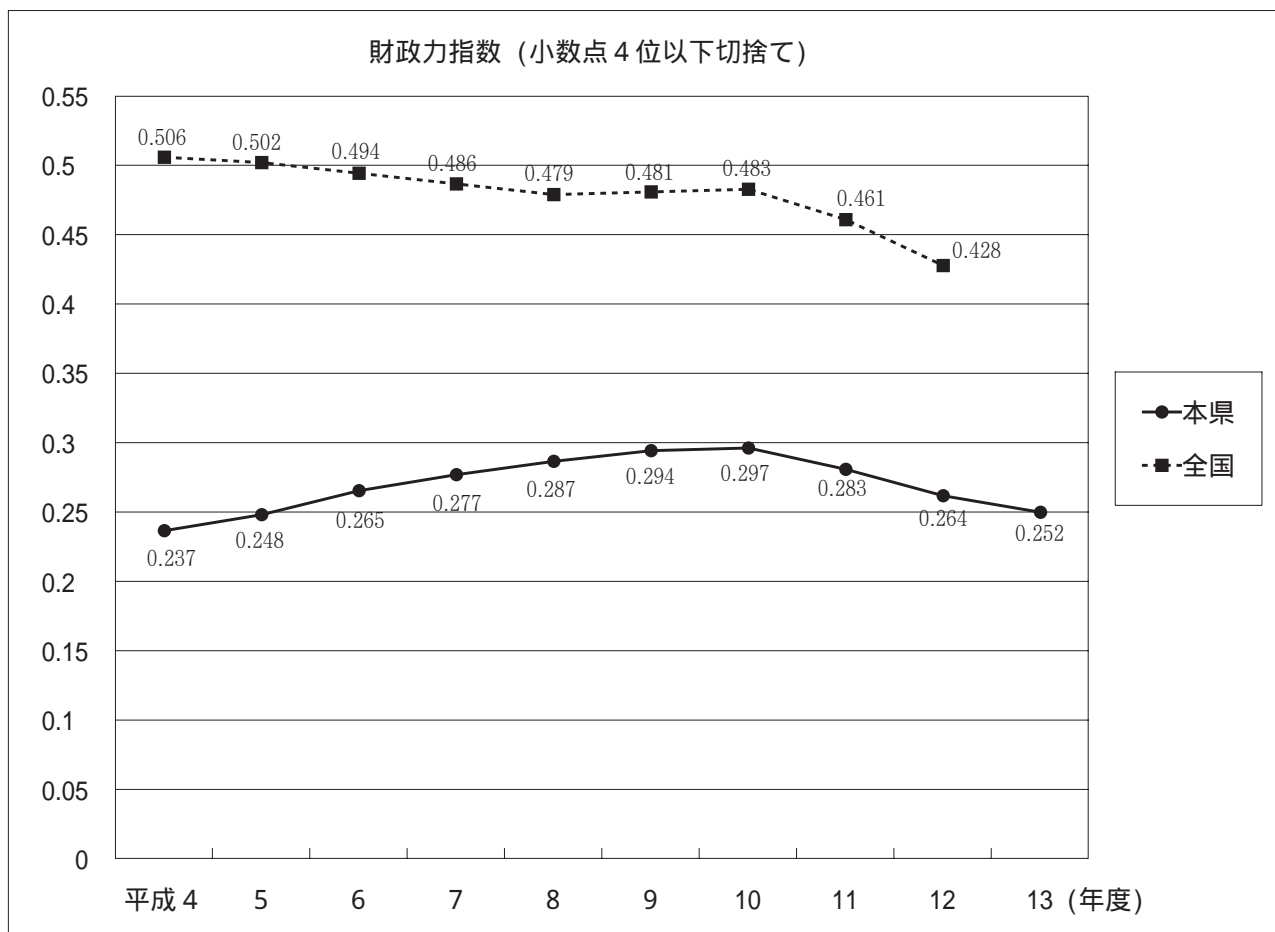


起債制限比率

起債制限比率は、地方債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されます。

本県の平成13年度決算における起債制限比率は12.2%と前年度に比べ0.1ポイント増加しています。

財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の平成12年度決算における財政力指数は0.252と前年度を0.012下回っています。

なお、平成12年度の全国の様子は下記のとおりとなっており、本県は「E」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
B ₁	0.700～1.000	愛知県、神奈川県、大阪府	3
B ₂	0.500～0.700	静岡県、埼玉県、千葉県、兵庫県、京都府、福岡県、茨城県、群馬県、栃木県	9
C	0.400～0.500	宮城県、三重県、広島県、滋賀県、岐阜県、長野県、岡山県、福島県、新潟県、石川県	10
D	0.300～0.400	山口県、香川県、富山県、北海道、福井県、愛媛県、奈良県、熊本県、山梨県	9
E	0.300未満	山形県、大分県、佐賀県、鹿児島県、岩手県、青森県、長崎県、和歌山県、宮崎県、徳島県、秋田県、沖縄県、鳥取県、島根県、高知県	15
計			46

(1) グループの編成は、平成10年度から12年度までの財政力指数による。

(2) 東京都は含めていない。

第2 平成14年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

平成14年度当初における予算総額は、8,701億7,500万円でしたが、その後2月の第229回定例会において予算補正（追加提案）を行ったことにより、補正後の予算総額は8,696億95万4千円となっています。

今期（平成14年4月から平成14年9月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、6月の第230回定例会及び9月の第231回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号及び2号）を行ったことにより、上半期予算総額は8,805億8,582万2千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると3.2%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位：千円)

区分	平成14年度 現計予算額	今期補正				平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		比較	
		第230回 定例会 補正第2号	専決第1号 (14.7.26)	専決第2号 (14.8.19)	第231回 定例会 補正第3号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C B
1 県 税	116,352,457					116,352,457	13.2	133,066,983	14.6	△16,714,526	△12.6
2 地方消費税清算金	25,903,338					25,903,338	2.9	27,350,938	3.0	△1,447,600	△5.3
3 地方譲与税	2,506,640					2,506,640	0.3	2,468,324	0.3	38,316	1.6
4 地方特例交付金	819,411					819,411	0.1	865,333	0.1	△45,922	△5.3
5 地方交付税	256,864,000	107,090	353,932	19,812	362,444	257,707,278	29.3	267,864,565	29.4	△10,157,287	△3.8
6 交通安全対策特別交付金	598,910					598,910	0.1	634,541	0.1	△35,631	△5.6
7 分担金及び負担金	12,481,966				△121,436	12,360,530	1.4	13,220,692	1.5	△860,162	△6.5
8 使用料及び手数料	11,135,998				842	11,136,840	1.3	11,317,460	1.2	△180,620	△1.6
9 国庫支出金	176,496,911	514,163			△4,382,703	172,628,371	19.6	190,050,137	20.9	△17,421,766	△9.2
10 財産収入	2,197,848				28,435	2,226,283	0.3	2,514,526	0.3	△288,243	△11.5
11 寄附金	429,901					429,901	0.0	1	0.0	429,900	-
12 繰入金	31,258,907				9,265,716	40,524,623	4.6	17,613,533	1.9	22,911,090	130.1
13 繰越金	1				774,777	774,778	0.1	830,758	0.1	△55,980	△6.7
14 諸収入	103,791,992				563,176	104,355,168	11.8	114,723,823	12.6	△10,368,655	△9.0
15 県債	128,762,674				3,498,620	132,261,294	15.0	127,338,000	14.0	4,923,294	3.9
歳入合計	869,600,954	621,253	353,932	19,812	9,989,871	880,585,822	100.0	909,859,614	100.0	△29,273,792	△3.2

(第10表)

歳出予算の補正状況

(単位：千円)

区	分	平成14年度 現計予算額	今 期 補 正				平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		比 較	
			第230回 定例会 補正第2号	専決第1号 (14.7.26)	専決第2号 (14.8.19)	第231回 定例会 補正第3号	予 算 額 A	構 成 比	予 算 額 B	構 成 比	A - B C	% △5.5 8.4 2.7 12.6 4.3 △8.5 △8.2 △12.1 △2.0 △1.7 △23.2 12.3 △12.5 0.0 △3.2
1	議 会 費	1,514,320				1,514,320	0.2	1,602,484	0.2	△88,164		
2	総 務 費	38,627,306	34,958		1,175,893	39,838,157	4.5	36,736,324	4.0	3,101,833		
3	民 生 費	69,894,664			259,381	70,154,045	8.0	68,318,217	7.5	1,835,828		
4	環 境 保 健 費	28,778,007			△111,512	28,666,495	3.3	25,469,268	2.8	3,197,227		
5	労 働 費	3,868,773			△34,360	3,834,413	0.4	3,675,457	0.4	158,956		
6	農 林 水 産 業 費	125,109,342	621,253	19,812	△81,552	125,987,829	14.3	137,627,029	15.1	△11,639,200		
7	商 工 費	88,771,361			665,321	89,436,682	10.2	97,455,255	10.7	△8,018,573		
8	土 木 費	151,097,189			△1,160,116	149,937,073	17.0	170,570,877	18.8	△20,633,804		
9	警 察 費	35,223,835			141,382	35,365,217	4.0	36,089,883	4.0	△724,666		
10	教 育 費	179,036,569			△77,021	178,959,548	20.3	182,036,541	20.0	△3,076,993		
11	災 害 復 旧 費	7,126,913			4,041	7,130,954	0.8	9,279,205	1.0	△2,148,251		
12	公 債 費	109,989,119			9,208,414	119,197,533	13.5	106,101,334	11.7	13,096,199		
13	諸 支 出 金	30,413,556				30,413,556	3.5	34,747,740	3.8	△4,334,184		
14	予 備 費	150,000				150,000	0.0	150,000	0.0	0		
歳 出 合 計		869,600,954	621,253	19,812	9,989,871	880,585,822	100.0	909,859,614	100.0	△29,273,792		

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 人 件 費	227,076,226	25.8	232,103,259	25.5	△5,027,033	△2.2
2 物 件 費	28,636,408	3.2	27,469,438	3.0	1,166,970	4.2
3 維 持 補 修 費	5,736,478	0.6	5,592,883	0.6	143,595	2.6
4 扶 助 費	24,313,749	2.8	24,979,902	2.8	△666,153	△2.7
5 補 助 費 等	106,286,895	12.1	106,979,265	11.8	△692,370	△0.6
6 普 通 建 設 事 業 費	255,617,340	29.0	286,804,654	31.5	△31,187,314	△10.9
(1) 補 助 事 業 費	114,439,669	13.0	129,421,672	14.2	△14,982,003	△11.6
(2) 単 独 事 業 費	122,150,598	13.9	138,111,164	15.2	△15,960,566	△11.6
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	16,840,347	1.9	16,634,947	1.8	205,400	1.2
(4) 受 託 事 業 費	2,186,726	0.2	2,636,871	0.3	△450,145	△17.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	7,686,454	0.9	9,279,205	1.0	△1,592,751	△17.2
(1) 補 助 事 業 費	6,986,466	0.8	8,998,359	1.0	△2,011,893	△22.4
(2) 単 独 事 業 費	566,100	0.1	11,100	0.0	555,000	5,000.0
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	133,888	0.0	269,746	0.0	△135,858	△50.4
8 公 債 費	119,102,633	13.5	105,992,461	11.7	13,110,172	12.4
9 積 立 金	5,896,325	0.7	2,077,958	0.2	3,818,367	183.8
10 出 資 金	94,472	0.0	1,158,601	0.1	△1,064,129	△91.8
11 貸 付 金	95,625,605	10.9	104,223,508	11.5	△8,597,903	△8.2
12 繰 出 金	4,363,237	0.5	3,048,480	0.3	1,314,757	43.1
13 予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	880,585,822	100.0	909,859,614	100.0	△29,273,792	△3.2

補正予算の概要

(1) 第230回定例会（平成14年6月）

にんにくの萌芽抑制剤が販売中止となったことに対処し、周年安定出荷により全国一となっている県産にんにくの産地の維持安定を図るため、にんにくの萌芽を抑制する施設の整備、借上げや消費宣伝活動等に対する助成に要する経費、生産者の技術対策や販売対策を支援する「青森県にんにく緊急対策会議」の運営に要する経費、萌芽抑制技術確立のための試験研究に要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) にんにく産地維持安定緊急対策事業費	618,483	にんにくの萌芽抑制剤の販売中止に対処し、県産にんにくの周年出荷体制を堅持し、産地の維持安定を図るための総合的な支援を行うのに要する経費
にんにく萌芽抑制技術確立試験研究費	2,770	薬剤を用いず効果的で経済的なにんにくの萌芽抑制技術を確立するための試験研究に要する経費

(2) 専決第1号（平成14年7月26日）

青森県議会議員東津軽郡選挙区において定数1名に対し1名の欠員が生じたことから、公職選挙法第113条第1項第5号の規定により、青森県議会議員の補欠選挙を行うために要する経費及び本県の平成13年産りんごの平均販売価格が大きく低下したことから、果樹経営安定対策事業により、生産者に対し、速やかに補てん金を交付するための交付準備金の造成に要する経費について、所要の経費を講じました。

(予算計上の内容)

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
(選挙管理委員会) 県議会議員選挙費	34,958	青森県議会議員選挙（東津軽郡選挙区補欠選挙）に要する経費
(農林水産部) 果樹経営安定対策事業費補助	318,974	果樹需給調整対策事業を実施してもなお、りんごの価格が大きく低下した際に、生産者に交付する補てん金の造成に要する経費に対する補助

(3) 専決第2号（平成14年8月19日）

平成14年8月10日から12日にかけての前線による大雨災害に速やかに対処するため、樹冠浸水りんご園地の復旧のための助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(予算計上の内容)

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 樹冠浸水りんご園地復旧緊急 対策事業費補助	19,812	樹冠浸水により被害を受けたりんご園地の復旧に要する経費に対する補助

(4) 第231回定例会（平成14年9月）

公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処し、県民の行政への参画の推進と資金調達先の多様化を目的とした住民参加型ミニ市場公募債（愛称：青い森の県民債）の発行及び県民への広報に要する経費、ダム使用权設定予定者として参加している小川原湖総合開発事業からの撤退に伴い、むつ小川原工業用水道事業を清算するための既発行分の県債の繰上償還等に要する経費、東北新幹線八戸駅開業時にJR東日本から経営分離される並行在来線の鉄道施設を取得・管理するのに要する経費、本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の周辺環境への汚染拡散防止対策に要する経費、むつ小川原地域への国際熱核融合実験炉（ITER）の誘致を推進するのに要する経費、さらには、平成14年7月10日から11日にかけての台風第6号と梅雨前線による大雨災害並びに8月7日及び8月10日から12日にかけての前線による大雨災害対策関連経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

(計上の主なもの)

(単位：千円)

事業名	事業費	説明
(イベントプロジェクトチーム) イベントプロジェクト推進費	5,819	県の政策目的を実現するための戦略的な手段である各種イベントを部局横断的、重層的に展開するとともに、企画立案から成果活用に至るまで、専門的知見と経営視点を持って、青森県らしいイベントを効果的に実施するのに要する経費
(総務部) 県債管理基金積立金	53,400	新むつ小川原株式会社に対する出資金の財源として充当した県債の償還に備え、新むつ小川原株式会社からの出資払戻金を県債管理基金に積み立てるのに要する経費
住民参加型ミニ市場公募債発行費	9,030	県民の行政への参画の推進と資金調達先の多様化を目的とした住民参加型ミニ市場公募債の発行及び県民への広報に要する経費
(総務部・商工観光労働部) むつ小川原工業用水道事業の清算に伴う県債の繰上償還等に要する経費	9,246,577	ダム使用权設定予定者として参加している小川原湖総合開発事業からの撤退に伴い、むつ小川原工業用水道事業を清算するための既発行分の県債の繰上償還等に要する経費
(総務部・警察本部) 第5回アジア冬季競技大会関連経費	198,962	第5回アジア冬季競技大会における皇室の方々の御来県への対応に要する経費
(企画振興部) 青森県立三沢航空科学館(仮称)開館準備費	29,070	青森県立三沢航空科学館(仮称)の平成15年度の開館に向けて、備品等を整備するのに要する経費
市町村合併協議会運営費補助	7,000	市町村建設計画の作成、電算システムの統合・構築、条例・規則等の整備、住民への情報提供等を行う合併協議会の運営経費に対する補助

事業名	事業費	説明
北東北交通ネットワーク形成・都市連携モデル調査費	8,459	北東北の交通ネットワークの在り方及び都市連携モデルについて、市町村合併及び将来の北東北3県合体も視野に入れて、調査・検討するのに要する経費
並行在来線鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	2,981,639 (一般会計から特別会計への繰出金 960,959)	東北新幹線八戸駅開業時にJR東日本から経営分離される並行在来線(目時・八戸間)の鉄道施設を取得・管理するのに要する経費
(環境生活部) 合併処理浄化槽整備費補助	66,228	市町村が行う合併処理浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
不法投棄防止対策事業費	57,929	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄による周辺環境への汚染拡散防止を図るため、原因者が講ずるべき生活環境保全上の支障の除去等を県が原因者に代わり執行するのに要する経費
(商工観光労働部) コミュニティ施設活用商店街活性化事業費補助	11,566	空き店舗の解消と少子高齢社会への対応並びに商店街の活性化を図るため、商店街の空き店舗を保育施設(保育所分園)に改修するのに要する経費に対する補助
青森中核工業団地工場等立地促進費補助	(債務負担行為設定額 30,000)	青森中核工業団地への企業立地を促進するための立地企業に対する補助
医療・福祉産業創出育成事業費	7,400	医療、福祉関連産業の創出育成を図るための、利用者ニーズ及び関連企業の技術ポテンシャル等の調査並びにフォーラム等の開催に要する経費
ものづくりベンチャー・インキュベート事業費補助	4,173	ものづくり技術を活用した新規創業、新製品の開発又は新分野への進出を促進するためのベンチャー企業のインキュベート施設への入居経費に対する補助

事業名	事業費	説明
北東北・北海道ソウル合同事務所（仮称）開設事業費	10,818	第5回北海道・北東北知事サミット合意事項に基づき、4道県が共同してソウルに観光分野を中心とした海外経済交流拠点を開設するのに要する経費
I T E R 誘致推進事業費	77,588 (ほかに予備費計上 18,970)	むつ小川原地域への国際熱核融合実験炉（I T E R）の誘致を推進するのに要する経費
(農林水産部) 農業用使用済資材回収緊急特別事業費補助	8,981	農業用廃プラスチックの処理費用の上昇による負担の激変を緩和し、その適正処理を促進するため、廃プラスチック回収の助成に要する経費に対する補助
(県土整備部) 市町村合併支援道路整備事業費	1,275,000	合併重点支援地域において合併を側面から支援するため、同地域内の中心地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋りょう等を整備するのに要する経費
青森空港整備特別事業費	56,000	青森空港の就航率改善の有効手段である計器着陸装置等の高カテゴリー化を実施するために要する経費
(教育委員会) 八戸第一養護学校給食施設設計費	6,700	八戸第一養護学校において早期に学校給食を開始するために必要な施設の設計に要する経費
青森県学生寮改修費補助	8,800	老朽化した「青森県学生寮」の改修に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
平成14年7月10日から11日にかけての台風第6号と梅雨前線による大雨災害対策関連経費	201,584 (既決予算 対応分 1,705,212)	
1 災害公共事業費	(既決予算 対応分 1,705,212)	
農林水産部	(既決予算 対応分 733,212)	現年発生林業災害復旧費 (7,094) 現年発生土地改良災害復旧費 (726,118)
県土整備部	(既決予算 対応分 972,000)	現年発生河川等災害復旧費
2 国庫補助事業費	1,584	
農林水産部	1,584	漁業協同組合共同利用施設災害復旧費補助
3 県費単独事業費	200,000	
農林水産部	2,000	漁港管理費
県土整備部	198,000	道路維持補修費ほか

事業名	事業費	説	明
平成14年8月7日及び8月10日から12日にかけての前線による大雨災害対策関連経費	365,707 (既決予算 対応分 2,635,632)		
1 災害公共事業費	2,448 (既決予算 対応分 2,571,582)		
農林水産部	2,448 (既決予算 対応分 654,582)	現年発生林業災害復旧費 現年発生土地改良災害復旧費	2,448 (31,279) (623,303)
県土整備部	(既決予算 対応分 1,917,000)	現年発生河川等災害復旧費	
2 一般公共事業費	(既決予算 対応分 53,200)		
農林水産部	(既決予算 対応分 53,200)	災害関連緊急治山事業費ほか	
3 県費単独事業費	363,259 (既決予算 対応分 10,850)		
環境生活部	5,759	県民の森費	
農林水産部	(既決予算 対応分 10,850)	自然災害防止事業費ほか	
県土整備部	357,500	道路維持補修費ほか	

二 特別会計予算

平成14年度当初における予算総額は、1,393億5,363万7千円でしたが、その後2月の第229回定例会において予算補正（追加提案）を行ったことにより、補正後の予算総額は1,393億3,590万1千円となっています。

今期（平成14年4月から平成14年9月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、9月の第231回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は1,517億5,073万7千円となり、前年度上半期末予算総額と比べると389.4%の増となっています。

ちなみに、平成14年度に新設した青森県公債費特別会計を除くと5.8%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区分	平成14年度 現計予算額	今期補正 第231回 定例会		平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		比		較 C B
		予 算 額 A	構 成 比 %	予 算 額 B	構 成 比 %	A -	B C	A -	B C	
1 公債費特別会計	113,329,501	9,199,384	80.7	122,528,885	80.7	122,528,885	122,528,885	122,528,885	122,528,885	% 皆増
2 肢体不自由児施設特別会計	2,455,587	16,734	1.6	2,455,587	1.6	2,527,364	△71,777	△71,777	△71,777	△2.8
3 港湾整備事業特別会計	4,453,441		2.9	4,470,175	2.9	5,406,826	△936,651	△936,651	△936,651	△17.3
4 証紙特別会計	3,192,738		2.1	3,192,738	2.1	3,363,042	△170,304	△170,304	△170,304	△5.1
5 管理特別会計	2,722,266		1.8	2,722,266	1.8	2,350,875	371,391	371,391	371,391	15.8
6 公共用地先行取得事業特別会計	714,858		0.5	714,858	0.5	995,945	△281,087	△281,087	△281,087	△28.2
7 下水道事業特別会計	6,607,561	38,400	4.4	6,645,961	4.4	7,495,954	△849,993	△849,993	△849,993	△11.3
8 地下駐車場事業特別会計	283,131		0.2	283,131	0.2	284,023	△892	△892	△892	△0.3
9 母子寡婦福祉資金特別会計	454,246		0.3	454,246	0.3	453,272	974	974	974	0.2
10 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	4,158,581	35,317	2.8	4,193,898	2.8	6,896,965	△2,703,067	△2,703,067	△2,703,067	△39.2
11 農業改良資金特別会計	615,907	143,362	0.5	759,269	0.5	883,063	△123,794	△123,794	△123,794	△14.0
12 林業改善資金特別会計	214,998		0.1	214,998	0.1	215,360	△362	△362	△362	△0.2
13 沿岸漁業改善資金特別会計	133,086		0.1	133,086	0.1	133,085	1	1	1	0.0
14 鉄道施設事業特別会計		2,981,639	2.0	2,981,639	2.0		2,981,639	2,981,639	2,981,639	皆増
合 計	139,335,901	12,414,836	100.0	151,750,737	100.0	31,005,774	120,744,963	120,744,963	120,744,963	389.4

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

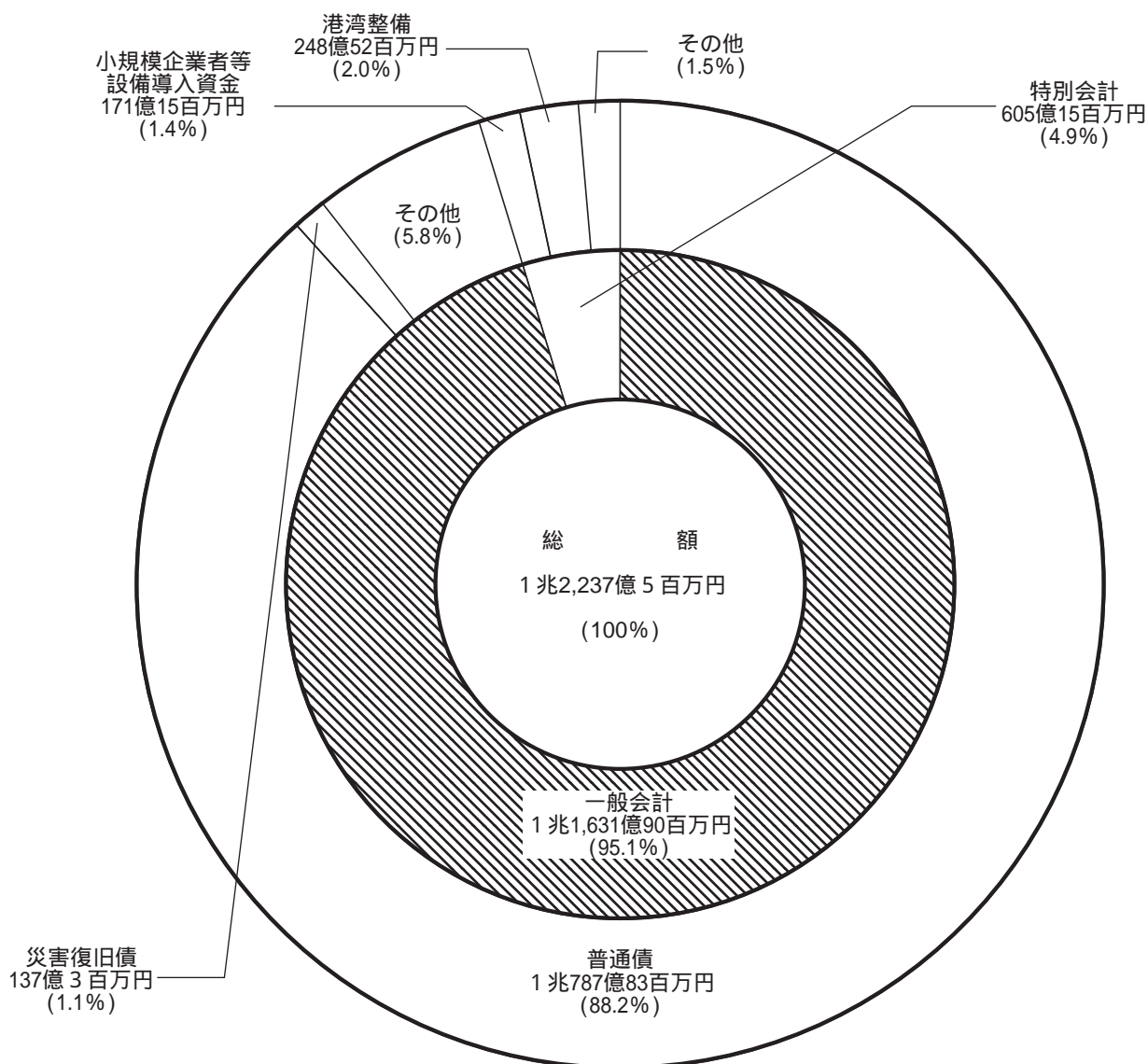
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

平成14年度上半期における県債の発行額は875億8,007万円で、平成14年9月30日における県債の現在高は、1兆2,237億486万2千円となっており、前年度の9月30日の現在高と比較すると、611億3,443万4千円、5.3%の増となっています。

第5図

県債の目的別構成内訳

(平成14年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。平成14年度の上半期における借入状況は、次のとおりとなっています。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位：千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	1,626,475,782	1,590,893,055	86,345,725
5 月	3,161,434,655	3,202,062,755	45,717,625
6 月	770,641,619	816,359,244	0
7 月	1,549,541	1,549,541	0
8 月	249,048,386	223,998,091	25,050,295
9 月	1,427,367,748	1,424,083,178	28,334,865

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成14年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 計 収 入 状 况

(単位：千円)

区 分	予算現額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計 B	A - B
1 県 税	116,352,457	3,099,401	4,249,520	28,007,588	18,131,697	6,670,903	6,683,197	66,842,306	49,510,151
2 地 方 消 費 税 清 算 金	25,903,338	0	6,237,016	0	0	8,046,439	1,372	14,284,827	11,618,511
3 地 方 譲 与 税	2,506,640	0	0	740,521	0	0	18,760	759,281	1,747,359
4 地 方 特 例 交 付 金	819,411	476,664	0	0	0	0	465,195	941,859	△122,448
5 地 方 交 付 税	257,707,278	64,171,157	0	64,171,157	0	0	64,948,106	193,290,420	64,416,858
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	598,910	0	0	0	0	0	291,819	291,819	307,091
7 分 担 金 及 び 負 担 金	12,377,959	486	41,949	42,923	56,286	42,443	45,530	229,617	12,148,342
8 使 用 料 及 び 手 数 料	11,136,840	373,150	1,916,853	795,571	917,088	721,076	797,013	5,520,751	5,616,089
9 国 庫 支 出 金	194,332,781	4,317,455	4,261,590	9,926,829	6,533,852	7,538,165	12,313,366	44,891,257	149,441,524
10 財 産 収 入	2,226,283	53,469	156,365	158,305	165,153	61,215	93,367	687,874	1,538,409
11 寄 附 金	429,901	1,524	129,367	3,565	63,336	27,546	19,211	244,549	185,352
12 繰 上 入 金	40,524,623	1,651,821	0	0	417,571	20,832	804	2,091,028	38,433,595
13 繰 下 越 金	10,518,668	0	0	0	0	10,518,669	0	10,518,669	△1
14 諸 収 入	104,511,636	543,576	479,438	1,692,210	927,302	1,228,949	822,746	5,694,221	98,817,415
15 県 債	173,627,866	0	0	125,865	56,766	51,232	740,124	973,987	172,653,879
計	953,574,591	74,688,703	17,472,098	105,664,534	27,269,051	34,927,469	87,240,610	347,262,465	606,312,126

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位：千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	議 費	1,517,988	68,352	92,375	188,436	102,520	78,528	113,448	643,659	874,279
2	総 務 費	41,483,223	1,413,067	1,120,100	3,146,095	3,555,327	1,192,931	2,456,386	12,883,906	28,599,317
3	民 生 費	71,547,667	4,879,845	6,347,158	2,946,598	4,829,827	5,867,222	2,857,376	27,728,026	43,819,641
4	環 境 保 健 費	28,785,943	1,357,445	800,252	1,944,266	2,468,827	838,329	3,505,095	10,914,214	17,871,729
5	労 働 費	3,834,413	403,741	199,319	206,481	541,668	217,680	216,244	1,785,133	2,049,280
6	農 林 水 産 業 費	144,671,148	24,379,160	3,380,846	4,858,752	5,675,607	5,216,742	7,547,035	51,058,142	93,613,006
7	商 工 費	89,626,829	58,676,741	806,669	672,871	2,074,710	366,119	1,294,585	63,891,695	25,735,134
8	土 木 費	195,508,243	7,236,759	7,267,512	5,567,925	6,867,948	10,699,992	11,992,621	49,632,757	145,875,486
9	警 察 費	35,848,221	1,420,494	1,799,977	4,023,705	2,357,115	1,945,636	4,163,620	15,710,547	20,137,674
10	教 育 費	180,206,849	7,653,439	8,798,879	20,699,101	11,097,389	12,718,253	19,754,143	80,721,204	99,485,645
11	災 害 復 旧 費	10,827,737	0	41,522	267,771	502,472	1,142,060	294,576	2,248,401	8,579,336
12	公 債 償 還 費	119,197,533	688,317	17,288,121	509,421	530,150	3,695,442	30,159,068	52,870,519	66,327,014
13	諸 支 出 金	30,413,556	0	2,873,820	3,134,131	283	5,590,045	4,044,868	15,643,147	14,770,409
14	予 備 費	105,291	0	0	0	0	0	0	0	105,291
	計	953,574,591	108,177,360	50,816,550	48,165,553	40,603,843	49,568,979	88,399,065	385,731,350	567,843,241

(第16表)

特別会計収入状況

(単位：千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	122,528,885	688,258	19,378,899	509,294	530,153	3,695,355	29,916,273	54,718,232	67,810,653
2	肢体不自由児施設特別会計	2,455,587	222,313	300,423	300,496	98,842	113,546	101,297	1,136,917	1,318,670
3	港湾整備事業特別会計	4,470,175	1,494,016	58,886	24,244	43,458	99,489	17,238	1,737,331	2,732,844
4	証紙特別会計	3,192,738	420,911	256,159	224,036	246,170	355,442	256,401	1,759,119	1,433,619
5	管理特別会計	2,722,266	143,388	67,082	125,545	106,802	345,990	68,662	857,469	1,864,797
6	公共用地先行取得事業特別会計	714,858	245,826	469,032	0	0	0	0	714,858	0
7	下水道事業特別会計	7,688,804	608,688	142,546	106,546	134,514	1,044,912	248,782	2,285,988	5,402,816
8	地下駐車場事業特別会計	283,131	189,946	7,448	7,714	7,313	9,197	7,603	229,221	53,910
9	母子寡婦福祉資金特別会計	454,246	13,165	26,938	23,785	23,564	70,786	23,487	181,725	272,521
10	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	4,193,898	1,738	58,154	336,232	249,855	3,358,492	126,977	4,131,448	62,450
11	農業改良資金特別会計	759,269	16,294	1,634	306,042	28,396	323,288	290	675,944	83,325
12	林業改善資金特別会計	214,998	557	248	179	33,520	1,126,851	268	1,161,623	△946,625
13	沿岸漁業改善資金特別会計	133,086	0	67,619	1,930	199	10,295	284	80,327	52,759
14	鉄道施設事業特別会計	2,981,639	0	0	0	0	0	0	0	2,981,639
	計	152,793,580	4,045,100	20,835,068	1,966,043	1,502,786	10,553,643	30,767,562	69,670,202	83,123,378

(第17表)

特別会計支出状況

(単位：千円)

区	分	予算現額 A	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	122,528,885	688,258	17,278,899	2,609,294	530,153	3,695,355	29,916,273	54,718,232	67,810,653
2	肢体不自由児施設特別会計	2,455,587	118,764	144,351	297,835	163,144	156,972	215,074	1,096,140	1,359,447
3	港湾整備事業特別会計	4,470,175	88,970	417,908	98,797	248,147	120,446	832,696	1,806,964	2,663,211
4	証紙特別会計	3,192,738	210	329,516	253,792	248,048	257,827	234,565	1,323,958	1,868,780
5	管理特別会計	2,722,266	17,614	73,560	124,545	133,584	105,041	95,339	549,683	2,172,583
6	公共用地先行取得事業特別会計	714,858	245,826	459,516	0	0	0	0	705,342	9,516
7	下水道事業特別会計	7,688,804	466,956	414,490	761,009	40,414	21,373	1,358,354	3,062,596	4,626,208
8	地下駐車場事業特別会計	283,131	13,706	24,042	3,112	12,788	11	87,666	141,325	141,806
9	母子寡婦福祉資金特別会計	454,246	68,189	36,648	2,756	101,912	590	1,501	211,596	242,650
10	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	4,193,898	546	867	546,529	36,493	54,282	160,630	799,347	3,394,551
11	農業改良資金特別会計	759,269	0	418	20,443	257	21,615	332	43,065	716,204
12	林業改善資金特別会計	214,998	0	19	6	0	2	2	29	214,969
13	沿岸漁業改善資金特別会計	133,086	0	0	88,180	18	0	11,831	100,029	33,057
14	鉄道施設事業特別会計	2,981,639	0	0	0	0	0	0	0	2,981,639
	計	152,793,580	1,709,039	19,180,234	4,806,298	1,514,958	4,433,514	32,914,263	64,558,306	88,235,274

第5 県有財産の現在高の状況について

平成14年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(平成14年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	33,442,680.60	5,841,682.15	39,284,362.75
建 物	m ²	1,929,194.23	183,091.50	2,112,285.73
山 林 (蓄 積 量)	m ³	554,007.66	0	554,007.66
山 林	m ²	12,877,489.00	0	12,877,489.00
船 舶	隻 (総t)	9 (1,279.00)	0	9 (1,279.00)
浮 標	基	8	0	8
航 空 機	機	1	0	1
地 上 権	m ²	39,168,918.89	28,744.00	39,197,662.89
有 価 証 券	円	0	14,484,210,000	14,484,210,000
出 資 に よ る 権 利	円	0	30,181,364,050	30,181,364,050
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	件	0	1	1

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

現在、県には病院事業、電気事業、工業用水道事業、観光施設事業及び駐車場事業の5企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「平成13年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 平成13年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院243,351人、外来358,587人で合計601,938人であり、つくしが丘病院では入院117,526人、外来19,867人で合計137,393人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では91.3%、つくしが丘病院では92.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,464人、つくしが丘病院では81人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床22.4日、結核病床60.6日、つくしが丘病院では293.1日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床16.32回転、結核病床6.02回転、つくしが丘病院では1.25回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が3,406人（1.4%）の減少、つくしが丘病院が330人（0.3%）の減少、外来では、中央病院が1,068人（0.3%）の増加、つくしが丘病院が2,002人（9.2%）の減少となり、病床利用率は、中央病院が1.3ポイントの減少、つくしが丘病院が0.3ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が5人（0.3%）の増加、つくしが丘病院が8人（9.0%）の減少となり、また、平均在院日数は、中央病院では、一般病床が1.2日の減少、結核病床が11.8日の減少、つくしが丘病院では、28.6日の増加となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.85ポイントの増加、結核病床が0.98ポイントの増加、つくしが丘病院では0.13ポイントの減少となりました。

一方、経営収支の状況を見ますと、中央病院においては、事業収益14,851,133千円、事業費用15,835,223千円となり、差引984,090千円の単年度純損失を生じ、また、つくしが丘病院においては、事業収益2,264,505千円、事業費用2,358,136千円となり、差引93,631千円の単年度純損失を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,077,721千円の単年度純損失を生じ、前年度と比較しますと、5,188千円の減少となりました。

次に、建設改良の状況について見ますと、中央病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため、1,283,671千円の事業を行い、つくしが丘病院では、院舎工事及び医療器械等の整備充実を図るため64,404千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中央病院						しが丘病院						備考
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	病回 転率 (回転)	
入院	13年度	243,351	667	730	91.3	22.5	16.20	117,526	322	350	92.0	293.1	1.25
	12年度	246,757	676	730	92.6	23.8	15.34	117,856	323	350	92.3	264.5	1.38
増減 比率%	増	△3,406	△9	0	△1.3	△1.3	0.86	△330	△1	0	△0.3	28.6	△0.13
	減	98.6	98.7	100.0	98.6	94.5	105.6	99.7	99.7	100.0	99.7	110.8	90.6
一般	13年度	240,642	660	714	92.3	22.4	16.32	-	-	-	-	-	-
	12年度	243,709	668	714	93.5	23.6	15.47	-	-	-	-	-	-
増減 比率%	増	△3,067	△8	0	△1.2	△1.2	0.85	-	-	-	-	-	-
	減	98.7	98.8	100.0	98.7	94.9	105.5	-	-	-	-	-	-
結核	13年度	2,709	7	16	46.4	60.6	6.02	-	-	-	-	-	-
	12年度	3,048	8	16	52.2	72.4	5.04	-	-	-	-	-	-
増減 比率%	増	△339	△1	0	△5.8	△11.8	0.98	-	-	-	-	-	-
	減	88.9	87.5	100.0	88.9	83.7	119.4	-	-	-	-	-	-
精神	13年度	-	-	-	-	-	-	117,526	322	350	92.0	293.1	1.25
	12年度	-	-	-	-	-	-	117,856	323	350	92.3	264.5	1.38
増減 比率%	増	-	-	-	-	-	-	△330	△1	0	△0.3	28.6	△0.13
	減	-	-	-	-	-	-	99.7	99.7	100.0	99.7	110.8	90.6
外来	13年度	358,587	1,464	-	-	-	-	19,867	81	-	-	-	-
	12年度	357,519	1,459	-	-	-	-	21,869	89	-	-	-	-
増減 比率%	増	1,068	5	-	-	-	-	△2,002	△8	-	-	-	-
	減	100.3	100.3	-	-	-	-	90.8	91.0	-	-	-	-
合計	13年度	601,938	-	-	-	-	-	137,393	-	-	-	-	-
	12年度	604,276	-	-	-	-	-	139,725	-	-	-	-	-
増減 比率%	増	△2,338	-	-	-	-	-	△2,332	-	-	-	-	-
	減	99.6	-	-	-	-	-	98.3	-	-	-	-	-

(第20表)

収 入 及 び 支 出
収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算			額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 中央病院事業収益	15,402,321,000	△523,138,000	0	14,879,183,000	14,863,773,753	△15,409,247	
第1項 医療収益	13,672,392,000	△506,525,000	0	13,165,867,000	13,136,195,813	△29,671,187	
第2項 医療外収益	1,729,929,000	△16,613,000	0	1,713,316,000	1,727,577,940	14,261,940	
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,274,156,000	△20,794,000	0	2,253,362,000	2,265,285,464	11,923,464	
第1項 医療収益	1,640,916,000	△17,546,000	0	1,623,370,000	1,634,875,567	11,505,567	
第2項 医療外収益	633,240,000	△3,248,000	0	629,992,000	630,409,897	417,897	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算						額		決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	合 計			
第1款 中央病院事業費用	15,828,660,000	163,841,000	0	0	0	15,992,501,000	0	15,992,501,000	15,839,010,463	0	153,490,537
第1項 医 業 費 用	15,240,505,000	146,981,000	0	0	0	15,387,486,000	0	15,387,486,000	15,239,558,256	0	147,927,744
第2項 医 業 外 費 用	585,155,000	16,860,000	0	0	0	602,015,000	0	602,015,000	599,452,207	0	2,562,793
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000
第2款 つかしが丘病院 事業費用	2,467,833,000	△45,107,000	0	0	0	2,422,726,000	0	2,422,726,000	2,358,761,402	0	63,964,598
第1項 医 業 費 用	2,410,270,000	△50,940,000	0	0	0	2,359,330,000	0	2,359,330,000	2,299,346,793	0	59,983,207
第2項 医 業 外 費 用	56,563,000	5,833,000	0	0	0	62,396,000	0	62,396,000	59,414,609	0	2,981,391
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000

(第21表)

資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算			額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 規 定 に 係 る 規 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 用 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	2,672,215,000	1,533,000	2,673,748,000	0	0	2,673,748,000	2,673,748,000	0
第1項 負担金	1,414,215,000	1,533,000	1,415,748,000	0	0	1,415,748,000	1,415,748,000	0
第2項 企業債	1,258,000,000	0	1,258,000,000	0	0	1,258,000,000	1,258,000,000	0
第2款 つくしが丘病院資本的収入	242,383,000	△32,000	242,351,000	0	0	242,351,000	242,351,000	0
第1項 負担金	204,383,000	△32,000	204,351,000	0	0	204,351,000	204,351,000	0
第2項 企業債	38,000,000	0	38,000,000	0	0	38,000,000	38,000,000	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算				額			翌年度繰越額			
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰次繰 越額	合 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰次繰 越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,672,215,000	1,533,000	0	2,673,748,000	0	0	2,673,748,000	0	0	0	7,218
第1項 建設改良費	1,282,145,000	1,533,000	0	1,283,678,000	0	0	1,283,678,000	0	0	0	6,682
第2項 償還金	1,390,070,000	0	0	1,390,070,000	0	0	1,390,070,000	0	0	0	536
第2款 ぐしが丘病院 資本的支出	242,383,000	△32,000	0	242,351,000	0	0	242,351,000	0	0	0	42,201
第1項 建設改良費	64,478,000	△32,000	0	64,446,000	0	0	64,446,000	0	0	0	42,114
第2項 償還金	177,905,000	0	0	177,905,000	0	0	177,905,000	0	0	0	87

2 平成14年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院117,751人、外来176,676人となり、つくしが丘病院においては入院56,503人、外来10,387人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では88.1%、つくしが丘病院では88.2%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,402人、つくしが丘病院では82人となりました。

診療実績績表
(平成14年度上半期分)

区分	中央病院				つくしが丘病院				備考		
	延患者数	1日平均患者数	病床数	病利用率	診療額	1日平均診療額	病床数	病利用率		診療額	1日平均診療額
入院	117,751人	643人	730床	88.1%	5,251,736千円	44,600円	350床	88.2%	698,715千円	12,366円	診療日数 183日
一般	116,613	637	714	89.2	5,227,206	44,825	—	—	—	—	
結核	1,138	6	16	38.9	24,530	21,555	—	—	—	—	
精神	—	—	—	—	—	—	350	88.2	698,715	12,366	
外来	176,676	1,402	—	—	1,305,952	7,392	—	—	94,499	9,098	診療日数 126日
合計	294,427	—	—	—	6,557,688	—	—	—	793,214	—	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(平成14年度上半期分)

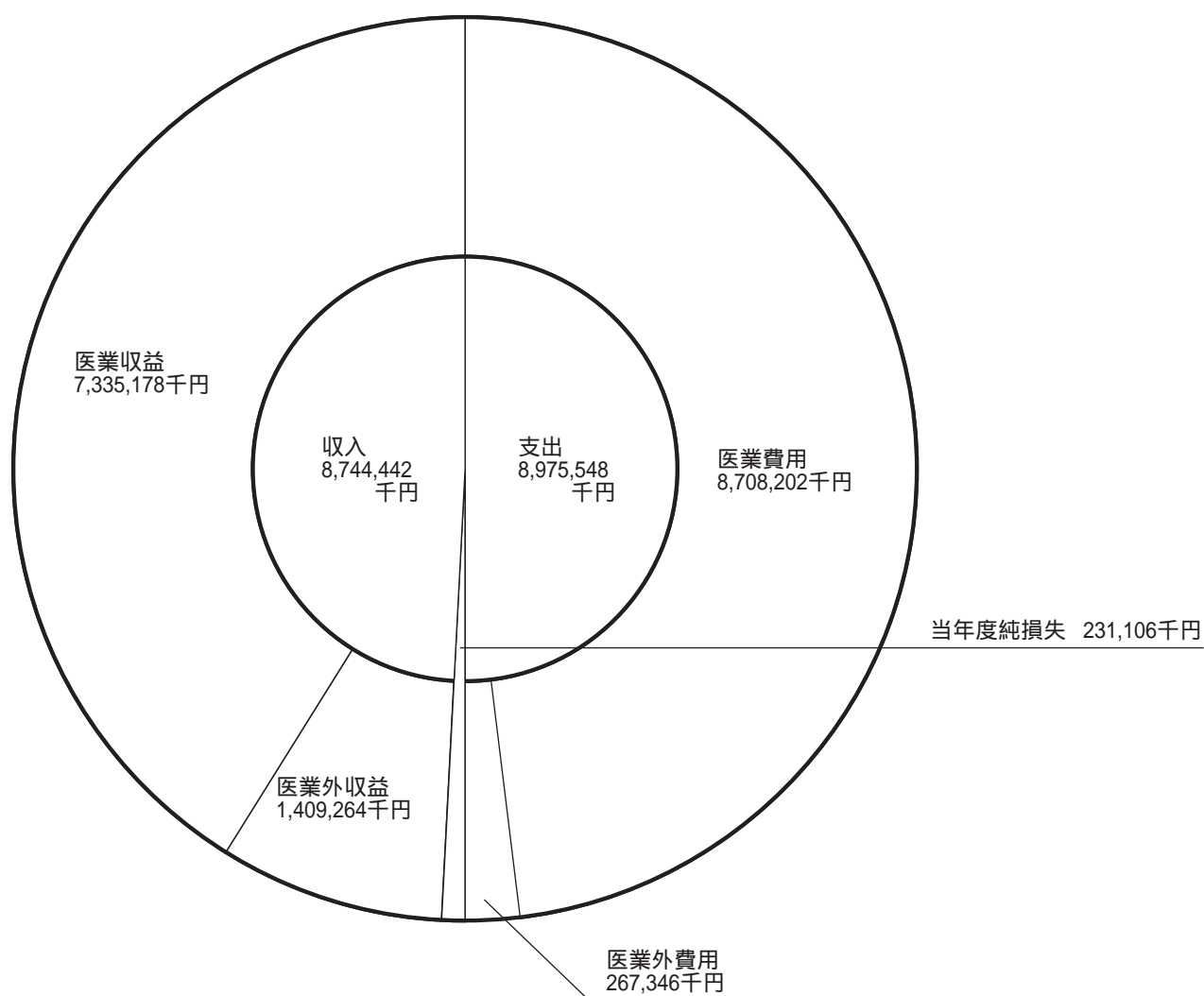
(単位：千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 中央病院事業収益	15,303,203	0	15,303,203	7,720,209	7,582,994
第1項 医業収益	13,534,037	0	13,534,037	6,665,666	6,868,371
第2項 医業外収益	1,769,166	0	1,769,166	1,054,543	714,623
第3項 特別利益	0	0	0	0	-
第2款 つくしが丘病院事業収益	2,268,837	0	2,268,837	1,024,233	1,244,604
第1項 医業収益	1,649,351	0	1,649,351	669,512	979,839
第2項 医業外収益	619,486	0	619,486	354,721	264,765
第3項 特別利益	0	0	0	0	0
(収益の支出)					
第1款 中央病院事業費用	16,306,912	89,916	16,216,996	7,923,143	8,293,853
第1項 医業費用	15,712,997	89,916	15,623,081	7,679,372	7,943,709
第2項 医業外費用	590,915	0	590,915	243,771	347,144
第3項 予備費	3,000	0	3,000	0	3,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,411,267	0	2,411,267	1,052,405	1,358,862
第1項 医業費用	2,362,815	0	2,362,815	1,028,830	1,333,985
第2項 医業外費用	47,452	0	47,452	23,575	23,877
第3項 予備費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	2,687,544	0	2,687,544	765,368	1,922,176
第1項 負担金	1,540,544	0	1,540,544	765,368	775,176
第2項 企業債	1,147,000	0	1,147,000	0	1,147,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	202,041	0	202,041	91,839	110,202
第1項 負担金	190,041	0	190,041	91,839	98,202
第2項 企業債	12,000	0	12,000	0	12,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,687,544	0	2,687,544	899,411	1,788,133
第1項 建設改良費	1,169,608	0	1,169,608	145,348	1,024,260
第2項 償還金	1,517,936	0	1,517,936	754,063	763,873
第2款 つくしが丘病院資本的支出	202,041	0	202,041	91,020	111,021
第1項 建設改良費	17,847	0	17,847	0	17,847
第2項 償還金	184,194	0	184,194	91,020	93,174

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書
(平成14年4月1日から同年9月30日まで)

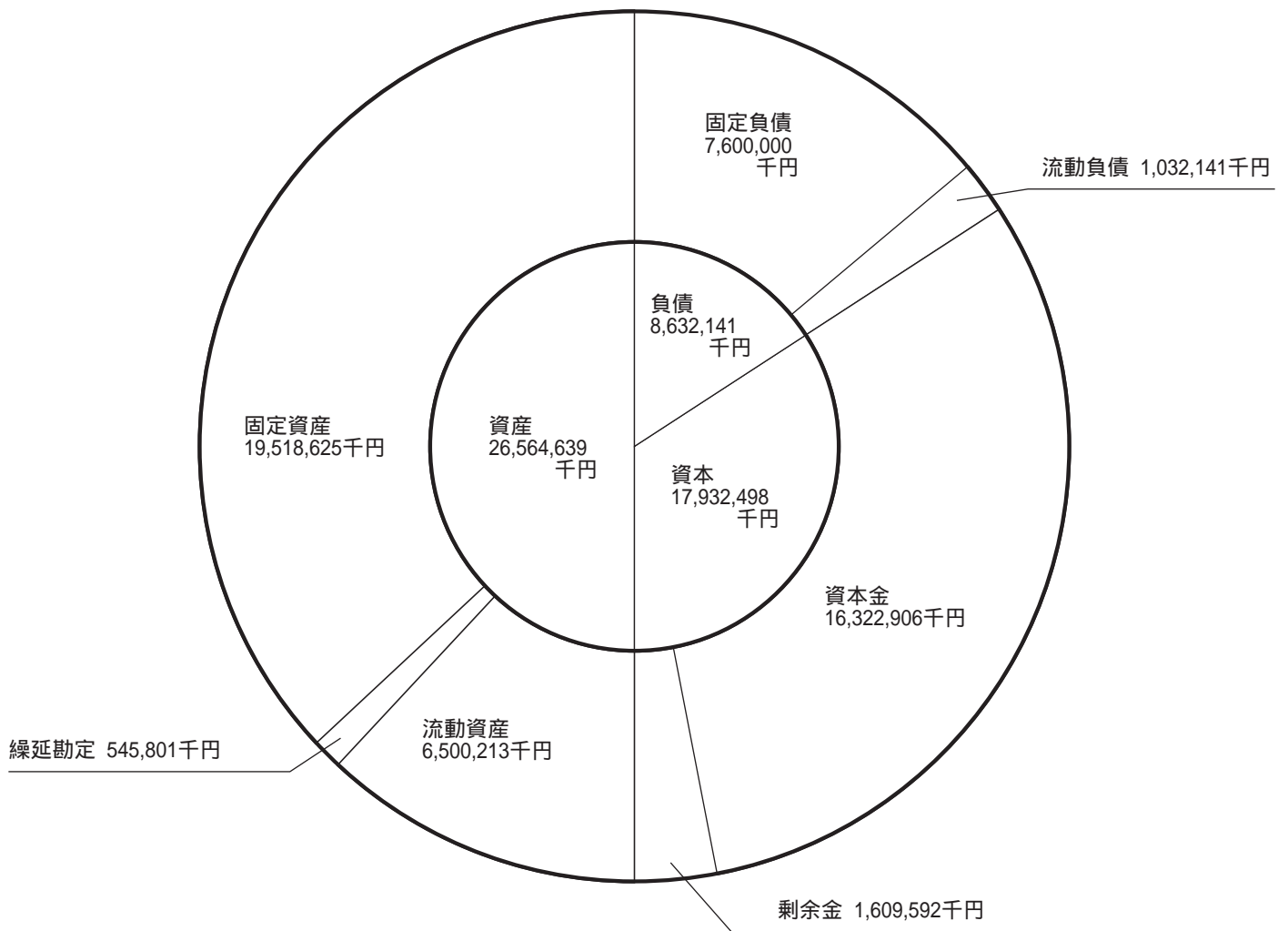
収		入		上半期損益
支		出		8,744,442千円
当	期	純	損	失
前	期	繰	越	欠
当	期	未	処	理
				231,106千円
				6,564,660千円
				6,795,766千円



青森県病院事業貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

		前期末残高	期中増減	当期末残高
資	産	28,008,659千円	1,444,020千円	26,564,639千円
負	債	9,857,179千円	1,225,038千円	8,632,141千円
資	本	18,151,480千円	218,982千円	17,932,498千円



企 業 債 明 細 書

(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

借 入 先	病 院 名	発 行 総 額	償			未 償 還 残 高
			前年度未償還高	当 期 償 還 高	高 累 計 償 還 高	
資 金 運 用 部 資 金	中 央 病 院	11,621,000,000	3,671,787,745	609,683,316	4,281,471,061	7,339,528,939
	つ く し が 丘 病 院	1,982,000,000	1,179,827,448	87,799,526	1,267,626,974	714,373,026
財 政 融 資 資 金	中 央 病 院	582,000,000	0	0	0	582,000,000
	つ く し が 丘 病 院	25,000,000	0	0	0	25,000,000
郵 便 貯 金 資 金	中 央 病 院	106,000,000	0	0	0	106,000,000
	つ く し が 丘 病 院	13,000,000	0	0	0	13,000,000
簡 易 生 命 保 険 積 立 金	中 央 病 院	189,000,000	0	0	0	189,000,000
政 府 資 金	金 計	14,518,000,000	4,851,615,193	697,482,842	5,549,098,035	8,968,901,965
公 営 企 業 金 融 公 庫	中 央 病 院	377,000,000	0	0	0	377,000,000
	中 央 病 院	1,173,000,000	583,520,000	144,380,000	727,900,000	445,100,000
市 中 銀 行	つ く し が 丘 病 院	48,000,000	30,280,000	3,220,000	33,500,000	14,500,000
	中 央 病 院	14,048,000,000	4,255,307,745	754,063,316	5,009,371,061	9,038,628,939
合 計	つ く し が 丘 病 院	2,068,000,000	1,210,107,448	91,019,526	1,301,126,974	766,873,026
	合 計	16,116,000,000	5,465,415,193	845,082,842	6,310,498,035	9,805,501,965

二 青森県電気事業会計

1 平成13年度決算の状況

平成13年度は、年間目標電力量を41,537,245キロワットアワーと計上しましたが、供給実績は43,502,974キロワットアワーとなり、目標電力量を4.7%上回る結果となりました。これに伴い、電力料金収入も4億572万7千円となり、予算目標電力料金収入4億222万7千円に対し、0.9%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益3億8,868万2千円に対し、事業費用3億5,049万3千円となり、差引き3,818万9千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績 績

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A %	C / B %				F / D %	F / E %
4 月	6,702,000	6,859,700	6,859,700	102.4	100.0	39,147	39,424	39,424,033	100.7	100.0
5 月	6,896,000	6,595,200	6,595,200	95.6	100.0	39,487	38,960	38,960,233	98.7	100.0
6 月	4,185,000	3,809,200	3,809,200	91.0	100.0	34,734	34,075	34,074,982	98.1	100.0
7 月	3,317,000	3,248,900	3,248,900	97.9	100.0	33,212	33,093	33,092,496	99.6	100.0
8 月	3,232,000	2,276,900	2,276,900	70.4	100.0	33,062	31,388	31,388,094	94.9	100.0
9 月	3,164,000	2,578,800	2,578,800	81.5	100.0	32,944	31,917	31,917,475	96.9	100.0
10 月	2,629,000	4,033,245	4,033,245	153.4	100.0	32,005	34,468	34,467,844	107.7	100.0
11 月	4,074,000	2,167,600	2,167,600	53.2	100.0	34,540	31,197	31,196,436	90.3	100.0
12 月	3,866,000	1,591,600	1,591,600	41.2	100.0	34,174	30,186	30,186,420	88.3	100.0
1 月	3,180,000	2,688,100	2,688,100	84.5	100.0	32,972	32,109	32,109,133	97.4	100.0
2 月	2,589,000	2,589,000	2,974,200	114.9	114.9	31,936	31,935	32,610,809	102.1	102.1
3 月	3,008,000	3,008,000	4,581,009	152.3	152.3	32,678	32,678	35,435,699	108.4	108.4
計	46,842,000	41,446,245	43,404,454	92.7	104.7	(391,325) 410,891	(382,314) 401,430	(385,584,433) 404,863,654	98.5	100.9

目屋ダム管理事務所供給分については下表のとおりです。

区 分 月 別	契約電力量 A kWh	予算計上収入 見込電力量 B kWh	供給電力量 C kWh	対 比		契約電力量 D 千円	予算計上 電力料金 E 千円	実績収入料金 F 円	対 比	
				C / A %	C / B %				F / D %	F / E %
計	—	91,000	98,520	—	108.3	—	(759) 797	(822,633) 863,765	—	108.4

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

入 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 電 氣 事 業 収 益	448,993,000	△44,372,000	0	404,621,000	408,002,228	3,381,228
第1項 営 業 収 益	447,079,000	△44,477,000	0	402,602,000	405,978,319	3,376,319
第2項 財 務 収 益	1,914,000	105,000	0	2,019,000	2,023,849	4,849
第3項 営 業 外 収 益	0	0	0	0	60	60

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計				地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額
第1款 電 氣 事 業 費 用	397,251,000	△13,966,000	0	0	0	383,285,000	0	383,285,000	365,131,479	18,153,521
第1項 営 業 費 用	371,007,000	△11,093,000	0	△311,000	0	359,603,000	0	359,603,000	346,344,381	13,258,619
第2項 財 務 費 用	7,257,000	0	0	0	0	7,257,000	0	7,257,000	7,233,750	23,250
第3項 営 業 外 費 用	13,987,000	△2,873,000	0	311,000	0	11,425,000	0	11,425,000	11,553,348	△128,348
第4項 予 備 費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000

(第27表)

資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額					決算額		予算額に比べ決算額の増減
	当初予算額	補正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計	決算額	
第1款 資本的収入	70,000,000	102,000	76,551,000	0	0	76,551,000	75,869,030	△681,970
第1項 企業債	60,000,000	1,000,000	61,000,000	0	0	61,000,000	61,000,000	0
第2項 他会計へ他の長期貸付金返還金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000	0
第3項 補助金	6,449,000	△898,000	5,551,000	0	0	5,551,000	4,869,030	△681,970

支出

(単位：円)

区分	予算額					決算額		翌年度繰越額		不用額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	
第1款 資本的支出	121,542,000	4,776,000	0	126,318,000	0	0	126,318,000	0	0	4,498,017
第1項 建設改良費	107,982,000	4,776,000	0	112,758,000	0	0	112,758,000	0	0	4,497,080
第2項 企業債償還金	13,560,000	0	0	13,560,000	0	0	13,560,000	0	0	937

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額45,950,953円は、減債積立金13,559,063円、建設改良積立金18,243,246円、中小水力発電開発改良積立金9,467,258円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,681,386円で補てんしました。

2 平成14年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における発電実績は、契約電力量27,496,000キロワットアワーに対し、供給電力量は25,718,460キロワットアワーとなり、1,777,540キロワットアワーの減となりました。これに伴い、電力料金収入も2億947万1千円となり、契約電力料金収入2億1,258万6千円に対し、1.5%の減となりました。

(第28表)

岩木川第一発電所発電実績
(平成14年度上半期分)

区分 月別	契約電力量 A	予算計上収入 見込電力量 B	供給電力量 C	対 比		契約電力量 D	予算計上 電力料金 E	実績収入料金 F	対 比	
	kWh	kWh	kWh	C / A	C / B	千円	千円	円	F / D	F / E
4 月	6,702,000	6,702,000	7,104,200	106.0	106.0	39,147	39,147	39,852,764	101.8	101.8
5 月	6,896,000	6,896,000	3,786,100	54.9	54.9	39,487	39,487	34,034,476	86.2	86.2
6 月	4,185,000	4,185,000	4,659,020	111.3	111.3	34,734	34,734	35,565,141	102.4	102.4
7 月	3,317,000	3,317,000	3,947,100	119.0	119.0	33,212	33,212	34,316,789	103.3	103.3
8 月	3,232,000	3,232,000	5,485,300	169.7	169.7	33,062	33,062	37,014,023	112.0	112.0
9 月	3,164,000	949,000	736,740	23.3	77.6	32,944	29,060	28,687,422	87.1	98.7
計	27,496,000	25,281,000	25,718,460	93.5	101.7	212,586	208,702	209,470,615	98.5	100.4

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表

(平成14年度上半期分)

(単位：千円)

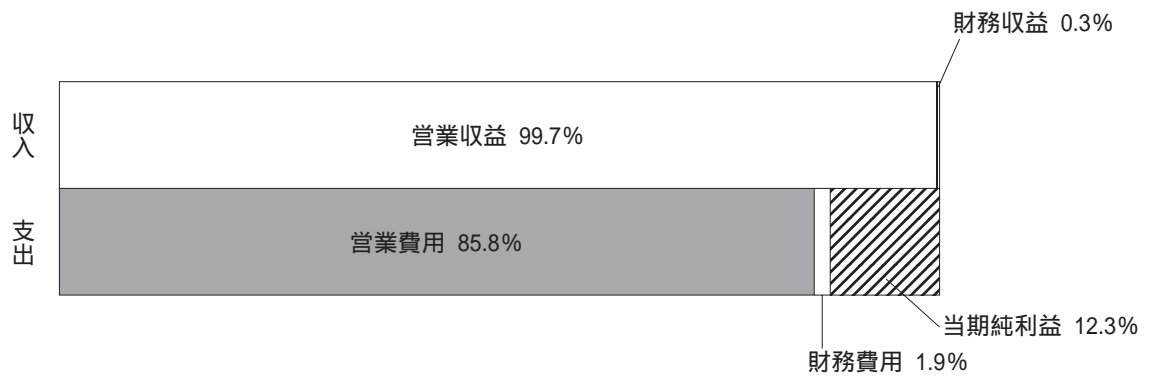
区 分	予 算 額			収 入 額	未 執 行 額
	当初予算額	補正予算額	計		
(収益の収入)					
第1款 電気事業収益	405,847	0	405,847	181,514	224,333
第1項 営業収益	405,206	0	405,206	180,902	224,304
第2項 財務収益	641	0	641	557	84
第3項 営業外収益	0	0	0	55	△55
(収益の支出)					
第1款 電気事業費用	384,522	△3,049	381,473	159,184	222,289
第1項 営業費用	365,575	△3,049	362,526	155,767	206,759
第2項 財務費用	6,652	0	6,652	3,397	3,255
第3項 営業外費用	7,295	0	7,295	20	7,275
第4項 予備費	5,000	0	5,000	0	5,000
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	98,000	0	98,000	10,000	88,000
第1項 企業債	88,000	0	88,000	0	88,000
第2項 他会計への 長期貸付金返還金	10,000	0	10,000	10,000	0
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	205,177	0	205,177	74,642	130,535
第1項 建設改良費	189,934	0	189,934	67,044	122,890
第2項 企業債償還金	15,243	0	15,243	7,598	7,645

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県電気事業上半期損益計算書
(平成14年4月1日から同年9月30日まで)

(単位：千円)

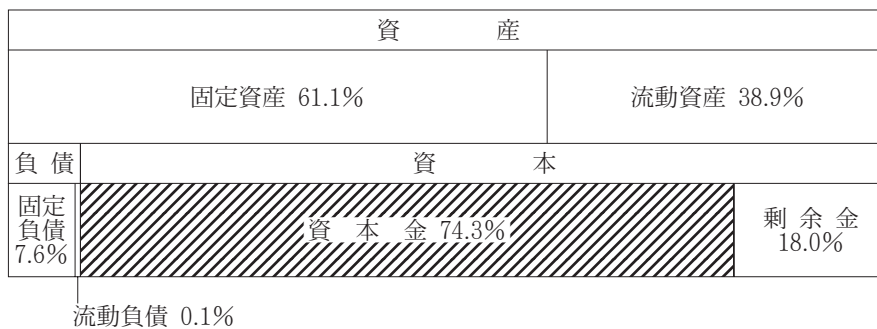
支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	155,767	営 業 収 益	180,902
財 務 費 用	3,397	財 務 収 益	557
当 期 純 利 益	22,330	営 業 外 収 益	55
計	181,514	計	181,514



青森県電気事業貸借対照表
(平成14年9月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	1,430,853	固 定 負 債	177,599
流 動 資 産	909,528	流 動 負 債	1,975
		負 債 合 計	179,574
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,739,833
		剰 余 金	420,974
		資 本 合 計	2,160,807
資 産 合 計	2,340,381	負 債 資 本 合 計	2,340,381



(第30表)

企 業 債 明 細 書

(平成14年9月30日現在)

(単位：円)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高	
		前年度末 償 還 高	当期償還高	償還高累計		
借入 資本金	財 務 省	351,000,000	5,716,139	2,413,818	8,129,957	342,870,043
	公 営 企 業 金 融 公 庫	276,000,000	85,695,385	5,184,290	90,879,675	185,120,325
合 計	627,000,000	91,411,524	7,598,108	99,009,632	527,990,368	

三 青森県工業用水道事業会計

1 平成13年度決算の状況

平成13年度は、年間給水予定量122,502,473立方メートルと計上しましたが、供給実績は122,487,543立方メートルとなり、給水予定量を0.0%下回る結果となりました。これに伴い、給水料金収入も9億8,002万3千円となり、予算目標給水料金収入9億8,014万2千円に対し、0.0%の減となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益9億3,666万8千円に対し、事業費用9億323万1千円となり、差引き3,343万7千円の純利益を生じました。

(第31表)

業 務 実 績

区分 月別	事業 所数	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料 金 使 用 水 量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円	備 考
4 月	13	10,077,900	0	0	0	10,077,900	80,633,277	
5 月	13	10,413,830	0	0	0	10,398,900	83,201,592	停電に伴う給水停止
6 月	13	10,077,900	0	0	14,930	10,077,900	80,633,277	
7 月	13	10,413,830	0	0	0	10,413,830	83,321,049	
8 月	13	10,413,830	0	0	0	10,301,853	82,425,123	変電所定期点検修繕工事に伴う給水停止
9 月	13	10,077,900	0	0	111,977	10,077,900	80,633,277	
10 月	13	10,413,830	0	0	0	10,413,830	83,321,049	
11 月	13	10,077,900	0	0	0	10,077,900	80,633,277	
12 月	13	10,413,830	0	0	0	10,413,830	83,321,049	
1 月	13	10,413,830	0	0	0	10,413,830	80,321,049	
2 月	13	9,406,040	0	0	0	9,406,040	75,257,724	
3 月	13	10,413,830	0	0	0	10,413,830	83,321,049	
計		122,614,450	0	0	126,907	122,487,543	(933,355,040) 980,022,792	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第32表)

収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区	分	予			算		額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	補正予算額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額に係 る財源充 当額	合計			
第1款	工業用水道事業収益	1,001,322,000	△9,535,000	0	0	991,787,000	989,875,023	△1,911,977	
	第1項 営業収益	980,142,000	0	0	0	980,142,000	980,022,792	△119,208	
	第2項 営業外収益	21,180,000	△9,535,000	0	0	11,645,000	9,852,231	△1,792,769	

支出

(単位：円)

区	分	予			算				額	決算額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 上額	不用額
		当初予算額	補正予算額	補正予算額	予備費 支出額	流増減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小計				
第1款	工業用水道事業費用	955,319,000	△796,000	△796,000	0	0	0	954,523,000	0	954,523,000	916,992,072	37,530,928
	第1項 営業費用	842,560,000	△796,000	△796,000	0	0	0	841,764,000	0	841,764,000	814,271,355	27,492,645
	第2項 営業外費用	102,759,000	0	0	0	991,000	0	103,750,000	0	103,750,000	102,720,717	1,029,283
	第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	△991,000	0	9,009,000	0	9,009,000	0	9,009,000

(第33表)

資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区	分	予				算		額	決算額	予算額に比べ決算額の増減
		当初予算額	補正予算額	小計	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額			
第1款	資本的収入	690,000,000	△186,000,000	504,000,000	0	0	504,000,000	504,000,000	0	
第1項	企業債	690,000,000	△186,000,000	504,000,000	0	0	504,000,000	504,000,000	0	

支出

(単位：円)

区	分	予				算		翌年度繰越額		不用額
		当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	継続費通次繰越額	合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	
第1款	資本的支出	1,138,797,000	△205,995,000	0	932,802,000	0	932,802,000	0	0	3,413,956
第1項	建設改良費	1,064,801,000	△205,995,000	0	858,806,000	0	858,806,000	0	0	3,413,201
第2項	企業債償還金	73,996,000	0	0	73,996,000	0	73,996,000	0	0	755

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額425,388,044円は、損益勘定留保資金392,486,855円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額32,901,189円で補てんしました。

2 平成14年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期の給水実績は、当初予定の給水量61,067,953立方メートルに対し、61,067,953立方メートルとなり、給水予定量と同量となりました。これに伴い、給水料金収入も予算計上給水料金と同額となり、給水料金収入及び予算計上給水料金収入共に5億282万6千円となりました。

(第34表)

給 水 実 績 表
(平成14年度上半期分)

八戸工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		9,969,900 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	9,969,900 ^{m³}	79,769,169 ^円
5月		10,302,230	0	0	0	10,302,230	82,428,137
6月		9,969,900	0	0	0	9,969,900	79,769,169
7月		10,302,230	0	0	0	10,302,230	82,428,137
8月		10,302,230	0	0	110,777	10,191,453	81,541,813
9月		9,969,900	0	0	0	9,969,900	79,769,169
計		60,816,390	0	0	110,777	60,705,613	485,705,594

六ヶ所工業用水道

月別	区分	基本使用水量 A	特定使用水量 B	超過使用水量 C	減免使用水量 D	料金対象 使用水量 A + B + C - D	給水料金
4月		59,400 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	0 ^{m³}	59,400 ^{m³}	2,806,650 ^円
5月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
6月		59,400	0	0	0	59,400	2,806,650
7月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
8月		61,380	0	0	0	61,380	2,900,205
9月		59,400	0	0	0	59,400	2,806,550
計		362,340	0	0	0	362,340	17,120,565